

取引所の金銀貨幣取引	I	・ 66-67, 75
トリレンマ	VI	・ 463
ドル買い	III	・ 500-501, 503, 505-507, 519 IV
ドル過剰問題	VI	・ 294, 300
ドル・クローズ	V	・ 414, 416
ドルの金量目の変更	IV	・ 76
ドル不足現象	VI	・ 294
ドル・ブロック	IV	・ 148
ドル防衛(策)	VI	・ 63, 216, 293, 299, 465, 492-493
ドル・リンク	IV	・ 372-373
ドレーパー報告	V	・ 87, 176-179, 202
富田林銀行	III	・ 480

〔ナ〕

内外金融調節二元化	V	・ 429
内外金融の一元的調整	I	・ 136, 404, 414 II
	V	・ 430-431

内外金利差

投資決定要因としての――	VI	・ 544
――と外国為替相場	VI	・ 535, 541, 543, 549
――の拡大による円安	VI	・ 556
内外国債償還紙幣支消概算	I	・ 47, 69-70
内外資本移動の活発化	VI	・ 541-543
内外正貨の処理に関する一般の方針(金解禁時)	III	・ 418

内外棉	II	・ 487
内国為替交換決済のための日本銀行預け金	V	・ 617
内国為替集中決済制度	IV	・ 339-340 V
内国債事務取扱いの集中	I	・ 277
内地産金の吸収	II	・ 333
中井銀行	I	・ 263 III
仲買人シンジケート	III	・ 17
中沢銀行	III	・ 171, 240
中島飛行機	IV	・ 306
長瀬商店	II	・ 487
中山道鉄道公債	I	・ 252, 274-275, 277-278, 342
中山道鉄道公債事務委員	I	・ 278
中津川銀行	III	・ 481
中津共立銀行	II	・ 223, 225
中津貯金銀行	II	・ 223
長野県の銀行動揺	III	・ 480
名古屋株式市場の救済	II	・ 382
名古屋株式取引所	II	・ 382 III
名古屋銀行	II	・ 223, 225, 382 III
	IV	・ 58-59, 276, 430
名古屋銀行集会所委員銀行	II	・ 132
名古屋組合銀行	II	・ 449
名古屋三大銀行	IV	・ 57
名古屋商業会議所	II	・ 31

名古屋シンジケート銀行	III	・ 4, 20
名古屋紡績	IV	・ 154
なし崩し緩和論	VI	・ 441
ナショナル・シティ商会	III	・ 444
ナショナル・シティ・バンク・オブ・ニューヨーク (The National City Bank of New York)	IV	・ 89 V
	V	・ 135
ナショナル・バンク	I	・ 17, 20
浪速銀行	II	・ 131, 235, 333, 487, 500 III
7日ものコールの新設	VI	・ 485
那覇商業銀行	III	・ 112
なべ底不況	V	・ 477, 509
難波銀行	II	・ 130-131
南方開発金庫	IV	・ 285, 360, 418
南洋貿易会	IV	・ 367

〔ニ〕

荷為替取引の奨励	I	・ 339
荷為替方法	I	・ 339-340
ニクソン・ショック	VI	・ 300
――と円切り上げ	VI	・ 318, 320-322, 326-327, 334, 340, 350
――に伴う国内金融経済事情	VI	・ 356-360, 363-364, 367, 370, 372, 387, 389-390
ニクソン大統領の新経済政策(ニクソン声明)	VI	・ 318, 324-326, 328-330, 333, 335-338, 346, 349, 357-358
西江原銀行	III	・ 178
西尾銀行	II	・ 223
西ドイツ		
――の現金預託(Bar-depot)制度	VI	・ 347
――の再割引枠制度(Rediskontkontingent)	VI	・ 102
――の特別ロンバート貸付制度(Sonder lombard kredit)	VI	・ 552
――ヘルシュタット銀行(Bankhaus Herstatt)の破綻	VI	・ 554
――マルク切り上げ	VI	・ 270, 296, 298
――マルク投機	VI	・ 263
――マルクの暫定的フロート移行	VI	・ 299, 303
――輸出入合同機関	V	・ 338
西原借款	II	・ 373 III
	IV	・ 206
西松商店	II	・ 487
二重為替市場制	VI	・ 342
二十銀行	II	・ 230
二十三銀行	II	・ 223, 240 III
	IV	・ 60
二重レートによる政府短期証券の売買	V	・ 541, 547-548 VI
	VI	・ 214
日印シムラ会商	IV	・ 106-107

- 日印通商条約……………Ⅳ・39, 144
 日英新支払協定……………Ⅴ・414, 422
 日英通商協定……………Ⅴ・414
 日英同盟……………Ⅱ・147, 152, 318
 日銀制度改革問題（昭和12年）……………Ⅳ・453
 日銀総裁更迭問題（昭和29年）……………Ⅴ・467
 日銀適格担保社債事前審査制度……………Ⅴ・356, 364
 日銀統制力（昭和2年金融恐慌後）……………Ⅲ・210
 日銀の対民間貸出増加の原因……………Ⅴ・571-572
 日銀の二重利得論……………Ⅱ・552
 日銀法改正に対する意見（関西経済同友会）
 ……………Ⅴ・659, 663
 日・タイ新軍事費協定……………Ⅳ・416
 日独伊三国同盟……………Ⅳ・234, 366, 381
 日・仏印（フランス領インドシナ）経済協定
 ……………Ⅳ・367
 日仏銀行……………Ⅱ・296 Ⅴ・12
 日米経済協力……………Ⅴ・398-399, 401-402
 ——に関するマーケット声明…Ⅴ・398-399, 401
 日米信託会社……………Ⅱ・565
 日米通商航海条約……………Ⅳ・365
 日米貿易小委員会（昭和56年）……………Ⅵ・558
 日満為替決済資金補てんのための短期特別融通
 ……………Ⅳ・405
 日満経済一体化……………Ⅳ・404
 日蘭印銀行間金融協定……………Ⅳ・383
 日蘭会商……………Ⅳ・109
 日露戦後経営……………Ⅱ・189, 234, 293
 日露戦争……………Ⅱ・159, 182
 ——以降の保証品付手形割引の比重上昇…Ⅱ・56
 ——以来の変態的な金融政策運営の是正
 ……………Ⅱ・205
 ——下の財政資金・戦費調達円滑化…Ⅱ・156
 ——下の日銀本店組織の改正……………Ⅱ・307-309
 ——軍費調達のための外債発行…Ⅰ・500 Ⅱ・
 166, 168
 ——講和条約の成立……………Ⅱ・181, 188
 ——における国債公募の重要性……………Ⅱ・163
 ——の臨時軍事費……………Ⅱ・161-162, 171, 173
 日清戦争時との比較…Ⅰ・482 Ⅱ・160, 177, 179
 日華紡織……………Ⅳ・154
 日興証券……………Ⅳ・209, 248, 310, 349
 日証金債券担保金融……………Ⅵ・130
 日証金債券担保金融第2別口……………Ⅵ・157
 日証金債券担保金融別口……………Ⅵ・141
 日清講和条約の調印……………Ⅰ・465, 483, 489
 日清戦後経営……………Ⅰ・507 Ⅱ・7, 86, 100, 135
 日銀の積極方針と——……………Ⅰ・487
 ——と外資導入……………Ⅰ・504 Ⅱ・104, 109
 ——と清国賠償金……………Ⅰ・499 Ⅱ・188
 ——の課題……………Ⅰ・497, 510 Ⅱ・101
 ——の内容……………Ⅰ・495
 日清戦争……………Ⅰ・484 Ⅱ・68, 105
 日露戦争時との比較…Ⅰ・482 Ⅱ・160, 177, 179
 ——以降の日銀貸出の増大……………Ⅰ・419
 ——以降の貿易収支の逆調……………Ⅱ・104
 ——時の日銀施策の評価……………Ⅰ・481
 ——中の軍事公債の発行……………Ⅰ・463
 ——中の対政府貸付……………Ⅰ・465-466 Ⅱ・172
 ——で取得した清国賠償金……………Ⅱ・3
 ——と日銀の支店設置……………Ⅰ・488-489 Ⅱ・31
 ——の勃発……………Ⅰ・459
 ——の臨時軍事費……………Ⅰ・461-462, 466, 475-477,
 513
 日清紡績……………Ⅳ・154
 日泰間特別円決済制度ニ関スル両国政府間協定覚
 書……………Ⅳ・413
 日中戦争勃発
 ——以降の日本経済……………Ⅳ・222-223, 362, 444
 ——直後の株式市場……………Ⅳ・197
 ——直後の日銀支店長会議……………Ⅳ・196
 ——と為替面の措置……………Ⅳ・210-211
 ——と起債統制……………Ⅳ・310
 ——と銀行合同……………Ⅳ・423
 ——と金に関する措置……………Ⅳ・212
 ——と金融界……………Ⅳ・277-278, 344
 ——と金融制度改革論……………Ⅳ・466-467
 ——と金融統制……………Ⅳ・287, 355, 423
 ——と金融面の措置……………Ⅳ・201, 204-205
 ——と経済統制……………Ⅳ・281
 ——と国債消化……………Ⅳ・208-209
 ——と日銀貸出……………Ⅳ・257
 ——と日満経済一体化……………Ⅳ・404
 日比同盟条約……………Ⅳ・416
 日本医師共済生命……………Ⅲ・81
 日本開発銀行…Ⅴ・242, 246, 395, 427, 430, 436, 577,
 580, 582-584
 日本開発銀行法（昭和26年法律第108号）
 ……………Ⅴ・242, 395
 日本勧業銀行……………Ⅱ・208, 330, 556 Ⅴ・56, 156
 関東大震災と——……………Ⅲ・48, 53, 67, 82
 時局匡救計画と——……………Ⅳ・16
 全国金融協議会と——……………Ⅳ・324
 台銀不動産貸付の肩代わり……………Ⅲ・41
 特殊銀行団メンバー……………Ⅳ・324
 日銀手形割引取引先……………Ⅲ・68 Ⅳ・257
 ——と興銀との合併案……………Ⅲ・314
 ——と農工銀行の合併……………Ⅳ・424, 426

- と非常金融対策……………Ⅳ・353
- と預金部資金……………Ⅱ・331 Ⅲ・60, 103
- に対する金融債発行の承認……………Ⅴ・379
- に対する中小企業金融関係別枠融資制度
の適用……………Ⅴ・187, 342
- に対する不動産金融資金の供給……………Ⅲ・78
- に対する融資命令……………Ⅳ・353
- による救済融資（明治31年）……………Ⅱ・88-89
- による昭和2年金融恐慌後の過剰資金吸
収……………Ⅲ・216
- の設立……………Ⅰ・177, 497, 530 Ⅱ・8, 20
- の戦時債券発行……………Ⅳ・210, 290, 318
- の普通銀行への転換……………Ⅴ・434
- の融資抑制に関する蔵相内訓…Ⅱ・219-220
- 日本勧業銀行法（明治29年法律第82号）……………Ⅰ・152
Ⅱ・8
- 日本勧業銀行法等を廃止する法律（昭和25年法律
第41号）……………Ⅴ・379, 434
- 日本勧業証券……………Ⅳ・248
- 日本共同証券……………Ⅵ・130, 134-136, 138-147
- の株式買い出動…Ⅵ・136, 138-139, 141-142,
144, 146
- の性格……………Ⅵ・145
- の保有株式売却……………Ⅵ・141
- 振出手形……………Ⅵ・143
- 日本銀行
- 青森支店……………Ⅴ・438
- 秋田支店……………Ⅱ・341 Ⅲ・55
- 営業局…Ⅰ・278-279, 377 Ⅱ・39, 307-309
Ⅲ・177, 259, 286 Ⅳ・211 Ⅴ・13,
93, 101, 437, 439
- 営業年限の延長……………Ⅰ・172 Ⅱ・299-301
- 営業方針に関する上申（明治30年）
……………Ⅱ・15-19 Ⅲ・44
- 営業免状……………Ⅰ・230
- 営業予算制度 → 営業予算制度
- 大分支店……………Ⅴ・438
- 大阪支店 → 日本銀行大阪支店
- 岡山支店……………Ⅲ・55 Ⅳ・356
- 小樽支店……………Ⅱ・310 Ⅲ・55-56 Ⅳ・356
- 小樽出張所……………Ⅱ・13, 32, 47, 198, 309-310
- 小樽派出所……………Ⅱ・31-32
- 開業……………Ⅰ・231, 326
- 開業式……………Ⅰ・234
- 外国為替局…Ⅳ・211, 355, 521 Ⅴ・438-439
Ⅵ・290
- 外国局……………Ⅵ・290
- 外事局……………Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 437-438
- 外事部……………Ⅱ・308-309
- 鹿児島支店……………Ⅳ・356
- 金沢支店……………Ⅲ・55, 97, 183
- 金沢出張所……………Ⅱ・310
- 株式局……………Ⅰ・233, 278 Ⅱ・307 Ⅳ・521
- 株式の応募状況（創業時）……………Ⅰ・219-222
- 株主総会……………Ⅰ・222, 230, 372, 453, 490, 525
Ⅱ・300-301
- 株主の構成……………Ⅰ・222-227 Ⅱ・304-307
- 株主の制限……………Ⅰ・172, 187
- 株主の募集（創業時）……………Ⅰ・219-222
- 仮内規……………Ⅰ・184, 229, 326 Ⅱ・32
- 為替管理局……………Ⅴ・438-439 Ⅵ・290
- 監事……………Ⅲ・319, 532 Ⅳ・135, 469, 477, 479
Ⅴ・645
- 監事会……………Ⅲ・318
- 監事集会……………Ⅰ・183, 242-244, 246 Ⅱ・102
- 監事の選任……………Ⅰ・172, 226, 230
- 監理官…Ⅰ・140, 172-173, 232, 505 Ⅲ・308,
323-324 Ⅳ・481, 489 Ⅴ・643, 647
- 監理官制度……………Ⅴ・318
- 管理部……………Ⅴ・438-439
- 北九州支店……………Ⅵ・290
- 岐阜出張所……………Ⅰ・381
- 京都支店……………Ⅲ・55-56, 95, 97, 179 Ⅳ・58
- 京都出張所…Ⅰ・381 Ⅱ・13, 32, 35, 42,
44, 132, 198, 309
- 銀券局……………Ⅰ・296, 377 Ⅱ・32
- 銀券発行部……………Ⅰ・291-292
- 銀行札支消掛……………Ⅰ・296
- 銀行札支消局……………Ⅰ・296
- 銀行紙幣支消部……………Ⅰ・296, 377
- 銀行総会…Ⅰ・183-184, 233, 296 Ⅱ・405
Ⅲ・319
- 金庫監査役……………Ⅰ・378
- 金庫局…Ⅰ・232, 287, 293, 305, 377 Ⅱ・33
- 金庫事務の開始……………Ⅰ・271
- 金融研究局……………Ⅴ・13 Ⅵ・476
- 金融研究所……………Ⅴ・13 Ⅵ・476
- 釧路支店……………Ⅴ・438
- 熊本支店……………Ⅱ・341 Ⅳ・60
- 計算局…Ⅰ・232, 378-379 Ⅱ・32 Ⅳ・521
- 計理局……………Ⅳ・521 Ⅴ・12-13, 439
- 経理局……………Ⅵ・290
- 検査局……………Ⅱ・32, 307-309
- 検査部…Ⅱ・309 Ⅳ・521 Ⅴ・12-13, 439
- 考査局…Ⅳ・356, 437, 439, 521 Ⅴ・12-13,
30, 350, 439, 599-600
- 考査部……………Ⅲ・290-292 Ⅳ・521
- 高知支店……………Ⅳ・356

- 甲府支店Ⅳ・356
- 神戸支店Ⅳ・272, 356
- 国債局 …Ⅰ・233, 279 Ⅱ・308 Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 30, 439
- 国庫局 …Ⅰ・233, 261-262, 270, 278, 377 Ⅱ・307 Ⅲ・45 Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 439
- 国庫制度調査委員Ⅲ・45
- 顧問会Ⅳ・463
- 札幌支店Ⅳ・356
- 札幌出張所 …Ⅰ・381 Ⅱ・13, 198, 309-310
- 参与(制度) …Ⅳ・128-137, 172, 192, 479 Ⅴ・313, 646, 650
- 資金局Ⅴ・437-439
- 資金調整局 …Ⅳ・293, 304, 355, 361, 521 Ⅴ・13, 437
- 静岡支店Ⅳ・356
- 指定融資処理部Ⅴ・12-13, 437
- 事務改善調査室Ⅴ・624 Ⅵ・289
- 事務管理部Ⅵ・290
- 事務合理化審議室Ⅵ・289
- 事務合理化部Ⅵ・290
- 下関支店Ⅴ・438
- 重役会Ⅱ・496-497
- 重役集会 …Ⅰ・183-184, 241-242, 244, 246, 334, 396, 417 Ⅱ・300 Ⅲ・318 Ⅳ・136, 444, 469, 472, 479
- 重役総会Ⅳ・444-445
- 出資者総会Ⅴ・268-269
- 渉外事務室Ⅴ・437
- 渉外部Ⅴ・437, 439
- 証券局Ⅳ・521 Ⅴ・13, 437, 439
- 史料調査室Ⅴ・438 Ⅵ・290
- 新京代理店Ⅳ・407
- 審査部Ⅲ・263 Ⅳ・521 Ⅴ・13
- 人事部Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 439
- 出納局…Ⅱ・33, 307 Ⅳ・521 Ⅴ・12-13, 439 Ⅵ・290
- 政策委員Ⅴ・645-646, 648-649, 659
- 政策委員会 → 日本銀行政策委員会
- 政策委員会庶務部Ⅴ・438-439
- 清算事務室Ⅴ・12, 437
- 西部支店 …Ⅰ・381, 440, 448, 470, 485, 520 Ⅱ・13, 35, 42, 47, 130, 198, 309
- 仙台支店Ⅳ・356
- 総合企画委員会Ⅴ・184, 197, 207, 222
- 総裁 → 日本銀行総裁
- 総務部Ⅳ・361 Ⅴ・12-13, 30, 439
- 創立委員Ⅰ・217-218, 227-231
- 創立事務御用掛Ⅰ・217, 228
- 創立事務取扱所…Ⅰ・217, 219-220, 222, 228, 230
- 創立百周年Ⅵ・587-591
- 台北出張所Ⅱ・10, 309
- 高松支店Ⅳ・356
- 駐在員事務所Ⅴ・12, 438-439
- 駐在参事Ⅴ・438
- 調査局…Ⅱ・309, 494, 496, 530 Ⅲ・89, 287 Ⅳ・463 Ⅴ・9, 12-13, 47-48, 404, 426, 429, 555
- 調査部Ⅳ・361 Ⅴ・9, 11-13
- 貯蓄推進部Ⅴ・85, 438-439
- 統計局Ⅴ・12-13, 439
- 統制局Ⅳ・356, 361 Ⅴ・12-13
- 特別経済月報Ⅴ・117, 236
- 特別研究室Ⅵ・476, 588
- 特別審議室Ⅴ・624, 627 Ⅵ・289
- 特別対策委員会Ⅴ・184
- 特別調査委員会…Ⅳ・326-327, 329, 341, 469, 471-472, 474-476, 486
- 特別融通整理部Ⅲ・258-259, 263
- 長崎支店Ⅴ・438
- 中山道鉄道公債事務委員Ⅰ・278
- 名古屋支店 …Ⅱ・13, 31, 35, 39, 42, 47, 132, 198, 309, 379 Ⅲ・36, 55, 68, 95, 111, 179 Ⅳ・58-59, 272
- 那覇支店Ⅵ・588
- 新潟支店Ⅱ・340 Ⅲ・55-56, 200
- ニューヨーク代理店(監督役)…Ⅱ・170, 308, 362, 462, 465, 467, 522 Ⅲ・82-83, 227, 434, 488
- 根室出張所Ⅰ・381, 488
- の運営理念Ⅴ・650
- の改組…Ⅳ・230, 493-494, 496 Ⅴ・272, 305, 308, 311
- の機構改革Ⅵ・289
- の機構に関する検討委員会Ⅵ・588
- の救済機関化Ⅲ・22
- の業務をめぐる論議…Ⅲ・526-528 Ⅴ・643, 647
- の業務改善委員会Ⅵ・588
- の経理をめぐる論議Ⅴ・643, 647, 649
- の権限拡大案 …Ⅴ・295, 298-301, 304-305, 307
- の国有化問題Ⅴ・646, 649, 663
- の自主性・独立性Ⅴ・268
- の増資…Ⅰ・171, 371-375, 490-491 Ⅱ・299-301, 304, 314

—の組織（機関）に関する論議 …Ⅲ・530
 V・632, 642-643, 645, 648-651, 658
 —の兌換銀行券発行権 ……Ⅰ・172, 280, 317
 —の中立性（独立性）…Ⅲ・316, 337 Ⅳ・
 131, 446 V・136, 298, 634-635, 655
 —の内部組織（開業時） ……Ⅰ・232-233
 —の法律上の性格 ……Ⅲ・530
 —の民主化 ……Ⅴ・274, 317
 —の目的 ……Ⅴ・643-644, 650
 —函館支店 ……Ⅱ・47 Ⅲ・55-56
 —函館出張所…Ⅰ・381, 488-489 Ⅱ・230, 310
 —発券局 ……Ⅰ・233 Ⅳ・361, 521 Ⅵ・290
 —発行局 ……Ⅱ・32, 307 Ⅳ・521
 —秘書室…Ⅱ・307 Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 439
 —秘書役 ……Ⅰ・378 Ⅲ・63
 —評議員会（評議機関）…Ⅲ・318-319, 321, 532
 —広島支店 ……Ⅲ・55-56, 183
 —広島出張所 ……Ⅱ・198, 309
 —部局長会議…Ⅴ・61
 —部局長支店長会議 …Ⅱ・324 V・30, 42, 73
 —74
 —福岡支店 ……Ⅳ・356
 —福島支店…Ⅲ・55, 79, 97, 183
 —福島出張所…Ⅱ・14, 198, 309
 —副総裁 → 日本銀行副総裁
 —文書局 ……Ⅰ・232, 278, 287, 291, 293, 378
 Ⅱ・307 Ⅳ・361, 521 Ⅴ・13, 438-439
 —閉鎖機関処理部 ……Ⅴ・437
 —北海道支店…Ⅰ・488, 535 Ⅱ・13, 39, 42,
 47, 198, 309-310
 —本支店事務協議会 …Ⅱ・324, 422 Ⅲ・113-
 114, 119-122 Ⅴ・116, 137, 182, 184,
 188, 191, 230, 260, 263, 321
 —本店機構の拡充 ……Ⅴ・437-438
 —本店部局の統廃合 ……Ⅳ・361 Ⅴ・11
 —毎週営業報告 ……Ⅰ・530-531
 —前橋支店 ……Ⅳ・356
 —松江支店…Ⅱ・341, 356 Ⅲ・55-56
 —松本支店…Ⅱ・340 Ⅲ・55, 79, 200
 —松山支店 ……Ⅳ・356
 —門司支店…Ⅲ・36, 55-56, 97 Ⅴ・438
 —門司事務所…Ⅴ・438 Ⅵ・290
 —役員集会 ……Ⅳ・479
 —融資斡旋委員会…Ⅴ・93, 101
 —融資斡旋課…Ⅴ・93, 101
 —融資斡旋部 ……Ⅴ・101, 438-439
 —横浜支店 ……Ⅵ・588
 —横浜事務所 ……Ⅵ・588
 —理事 → 日本銀行理事

—臨時調査委員会 …Ⅱ・317, 398, 425, 427, 431
 —ロンドン代理店（監督役）…Ⅱ・168, 170,
 308, 332, 522 Ⅲ・227, 345, 358, 443,
 494, 499
 —ロンドン駐在参事 ……Ⅴ・480
 —和歌山出張所 ……Ⅰ・381 Ⅱ・65
 —割引委員…Ⅰ・183, 232, 234 Ⅱ・157 Ⅲ・
 319, 340 Ⅳ・129, 457
 —割引局 ……Ⅰ・232, 348, 377
 日本銀行売出手形 → 売出手形
 日本銀行大阪支店 …Ⅰ・359, 470 Ⅱ・13, 35, 65,
 198, 224, 309, 379
 —開業式 ……Ⅰ・235
 —仮条規 ……Ⅰ・233, 250
 —設置の願書 ……Ⅰ・233
 —の営業開始 ……Ⅰ・234
 —の公定歩合の体系（明治17年） ……Ⅰ・251
 —割引委員 ……Ⅰ・226, 234
 「日本銀行を中心とする戦後金融の実態調査」(中
 央銀行制度特別委員会) ……Ⅴ・149-150
 日本銀行及特殊銀行条例中改正ニ関スル建議案
 （星島二郎） ……Ⅲ・314
 日本銀行改善案（経済研究会） ……Ⅲ・303
 日本銀行課税法案（明治25年、議員提出）…Ⅱ・63,
 66-67
 日本銀行課税法案（明治29年、議員提出）…Ⅰ・419
 Ⅱ・69
 日本銀行課税法律案（明治25年） ……Ⅱ・62
 日本銀行課税法得失比較（阪谷芳郎） ……Ⅱ・74-75
 日本銀行課税論（論議）…Ⅰ・323-324, 541 Ⅱ・31,
 60, 69, 71, 84, 119
 日本銀行株主募集之義上申（明治15年） ……Ⅰ・219
 日本銀行関係法律中業務及銀行券関係条項改正要
 綱案（昭和16年）…Ⅳ・474
 日本銀行業務概略（日銀） ……Ⅱ・60-61, 68
 日本銀行金買入規則（昭和9年） ……Ⅳ・78-79
 日本銀行金買入法（昭和9年法律第44号）…Ⅳ・48,
 75-78, 186, 188, 195, 198, 212-214, 386
 日本銀行金買入法に基づく損失補填金…Ⅳ・51
 日本銀行金買入法廃止ニ関スル法律（昭和12年法
 律第62号） ……Ⅳ・212
 日本銀行券
 旧券（旧銀行券） ……Ⅴ・39-45, 354
 証紙を張った— ……Ⅴ・32, 41
 新様式の—（新円） ……Ⅴ・41
 —の強制的預入…Ⅴ・38, 42, 71
 日本銀行券法案（昭和5年） ……Ⅲ・532-534
 日本銀行券預入令…Ⅴ・35, 38-39, 44, 75
 日本銀行券預入令施行規則…Ⅴ・39

- 日本銀行再割引適格商業手形 …V・91, 126, 165-166, 391, 393
- 日本銀行再割引適格手形 ……V・349, 372, 411
- 日本銀行再割引適格貿易手形 …V・165-166, 391, 393
- 日本銀行参与会法(昭和7年法律第11号)
……………IV・131-133
- 日本銀行参与会法廃止法律(昭和12年法律第33号)
……………IV・445
- 日本銀行重役組織改善案(大蔵省) ……III・337
- 日本銀行承認為替銀行売出手形 → スタンプ手形
- 日本銀行条例(明治15年太政官布告第32号)
……………I・50, 156-169, 177-182, 209, 285
- 案 ……………I・142-144
- 草案 ……………I・119-120
- と日本銀行法との比較 ……………IV・496
- における政府の日銀監督制度…III・323 IV・481
- における日銀の株主制度 ……III・317, 531
- の改正案(昭和16年) ……………IV・474
- の公布 ……………I・145, 208, 217-221
- の大綱 ……………I・171
- の他業禁止規定 ……………IV・448
- の下における日銀の意思決定 ……IV・479
- 日本銀行条例改正打合会 ……………IV・449, 473
- 日本銀行条例改正法案(明治25年、議員提出)
……………II・63, 66
- 日本銀行条例中改正法律案(明治29年、議員提出)
……………II・69
- 日本銀行条例中改正法律案(昭和5年、大蔵省・日銀共同調査会) ……………III・528
- 日本銀行条例中改正法律(昭和12年法律第34号)
……………IV・445
- 日本銀行震災手形割引損失補償令…III・58, 61, 64-65, 87-90, 102, 107
- 日本銀行政策委員会
——議長 ……………V・312, 314, 316, 318
- 月報 ……………V・321, 323
- に関する産業界の意見 ……………V・659
- に関する日銀の意見 ……………V・643-650
- 任命委員 ……………V・313-314, 316-318
- の基本目的 ……………V・320
- の構成 ……………V・316-317
- の性格……………IV・446 V・630, 632
- の設置 ……………V・313-314, 317-318, 601, 623
- の任務・権限 ……V・314, 316, 596, 601-602, 629, 663
- の発足 ……………V・318, 321, 330, 349, 438
- 日本銀行制度改革議論(明治年代) ……………II・60
- 日本銀行制度改革準備委員会(昭和20年) …V・136, 267-269, 277, 597
- 日本銀行制度改革要綱(昭和21年)…V・136, 269, 597
- 日本銀行制度改革要綱(昭和23年) ……V・290
- 日本銀行制度改革要綱(昭和16年、特別調査委員会) ……………IV・469, 471
- 日本銀行制度に関する答申(昭和35年、金融制度調査会) ……………V・664, 671
- 日本銀行制度に関する答申ならびに説明書(昭和35年、金融制度調査会) ……………V・640
- 日本銀行制度に関する答申要綱案(昭和35年、金融制度調査会) ……………V・639, 671
- 「日本銀行制度ノ根本的改正ノ必要ニ就テ」(昭和16年、大蔵省) ……………IV・466
- 日本銀行制度要綱試案(昭和34年、金融制度調査会) ……………V・637, 648, 652, 655, 661-662
- 日本銀行制度改革構想(池田日銀総裁) ……IV・444
- 日本銀行総裁
銀行総会メンバーとしての—— ……III・319
- 重役集会メンバーとしての—— ……IV・444, 469
- 震災手形処理委員会委員としての—— ……III・235
- 全国金融協議会会長としての—— ……IV・323
- 全国金融統制会会長としての—— ……IV・329
- 特別融通審査会会長としての—— ……III・249
- と国際決済銀行理事との関係 ……III・357-358
- に関する大蔵省・日銀共同調査会の論議
……………III・531-532
- の権限……………III・317 IV・469, 472, 477, 479
V・643
- の兼職制限 ……………III・319-320, 337
- の選任……………III・304-305, 307-308 IV・131
- の地位……………IV・469, 472, 477, 479 V・645
- の任命……………III・314, 318, 534 IV・469, 479
- 臨時資金審査委員会会長としての—— ……IV・291
- 日本銀行創立旨趣ノ説明(松方正義) ……I・119, 121-138, 182, 209, 214, 261, 281 III・316, 339
- 日本銀行創立ノ議(松方正義) ……I・119-121, 142
- 日本銀行兌換券 → 兌換銀行券
- 日本銀行定款…I・188-207 III・317-320 IV・457, 479, 495
- の制定 ……………I・182
- の認可 ……………I・228-229
- 日本銀行特別融通及損失補償法(昭和2年法律第55号) ……………III・200, 212, 247-248, 252-253
- 日本銀行内規……………I・229 II・32-33, 307, 309
- 取調委員……………II・32
- 日本銀行納税ニ関スル法律(明治32年法律第56号) ……………II・82-84, 311 III・323 IV・132
- 日本銀行納付金法(昭和7年法律第10号)
……………IV・131-132, 467, 481

日本銀行納付金法案……………Ⅱ・76, 79-82	第191号) ……………Ⅴ・164, 313-314, 601
「日本銀行ニ関スル調査」(昭和2年、大蔵省)…Ⅲ・315-324, 336-337, 530-532 Ⅳ・129, 448-449	日本銀行法の一部改正法律案(昭和22年) …Ⅴ・140
日本銀行発券制度改正ニ関スル建議(東京商工会議所) ……………Ⅲ・535-537	日本銀行預金証書 ……………Ⅲ・179
日本銀行副総裁	日本銀行理事
重役集会メンバーとしての—— ……Ⅳ・444, 469	重役集会メンバーとしての—— ……Ⅳ・444, 469
震災手形処理委員会委員としての—— …Ⅲ・235	震災手形処理委員会委員としての—— …Ⅲ・235
全国金融統制会副会長としての—— ……Ⅳ・329	特別融通審査会委員としての—— ……Ⅲ・249
特別融通審査会委員としての—— ……Ⅲ・249	——の兼職制限 ……………Ⅲ・319-320, 337
——を政策委員とする案 ……………Ⅴ・645	——の職務 ……………Ⅳ・469, 472, 479
——に関する大蔵省・日銀共同調査会の論議 ……………Ⅲ・531	——の選任 ……Ⅰ・172 Ⅲ・304-305, 307-308, 318-319, 531 Ⅳ・135-136, 469, 472
——の兼職制限 ……………Ⅲ・319-320, 337	——の任命 ……Ⅰ・226, 230 Ⅳ・472, 477-479, Ⅴ・645
——の職務 ……………Ⅳ・469, 472	日本銀行理事会(ボード)…Ⅴ・286, 297, 300, 302, 304, 309-311, 313
——の選任 ……………Ⅲ・305, 307 Ⅳ・131	日本経済再建私案(石橋湛山) ……………Ⅴ・576
——の任命 ……Ⅲ・314, 318 Ⅳ・479 Ⅴ・643	「日本経済の将来構図」(日銀) ……………Ⅴ・9-11
日本銀行法(昭和17年法律第67号)	日本経済聯盟会…Ⅲ・154 Ⅳ・134-135, 189, 445-446
——第25条……………Ⅴ・103-104 Ⅵ・154, 157, 160	日本鉱業……………Ⅳ・74
——と日本銀行条例との比較 ……………Ⅳ・496	日本興業銀行……………Ⅱ・296, 326, 330, 349, 487 Ⅲ・67, 359 Ⅳ・257 Ⅴ・28, 100, 156, 170
——と発券制度…………Ⅳ・256, 387, 400, 462, 484, 489, 492	オーバー・ローン解消策と—— ……………Ⅴ・577
——における意思決定 ……………Ⅳ・472	関東大震災と——……………Ⅲ・48, 53, 82
——における資本金の考え方 ……………Ⅳ・485	共同融資団メンバー ……………Ⅳ・300
——における政府と日銀との関係 ……………Ⅳ・491	軍需融資指定金融機関 ……………Ⅳ・307
——における日銀貸出の考え方 ……………Ⅳ・257	国債流通市場の整備と—— ……………Ⅱ・556, 558
——における日銀の業務範囲 ……………Ⅳ・490	対中国借款と—— ……………Ⅱ・372-373
——の改正 ……………Ⅴ・140, 150, 298, 307, 312, 318	東京株式市場の救済と—— ……………Ⅱ・380-381 Ⅲ・17
——の公布(制定)…Ⅳ・230, 285, 445, 482, 493-494 Ⅴ・623	特殊銀行団メンバー ……………Ⅳ・324
——の骨子 ……………Ⅳ・468	——を通ずるコール資金の吸収 ……………Ⅳ・274
——の特色 ……………Ⅳ・488-490	——を通ずる臨時事業資金の供給 ……Ⅲ・19-20
——の目的規定 ……………Ⅳ・475	——と貸付利率調整制度 ……………Ⅳ・266-267
日本銀行法案(昭和17年) ……Ⅳ・478, 481, 485-486	——と金解禁支持声明 ……………Ⅲ・409
日本銀行法案要綱(案)(昭和16年) ……Ⅳ・476-478	——と軍需産業との結びつき ……………Ⅳ・347
日本銀行法改正案(昭和40年) ……………Ⅵ・278, 280	——と勸銀との合併案 ……………Ⅲ・314
日本銀行法改正に関する意見(昭和34年、日銀) ……………Ⅴ・636, 644	——と非常金融対策 ……………Ⅳ・353
「日本銀行法改正の要点」(昭和34年、日銀)…Ⅴ・644	——と預金部資金 ……………Ⅱ・331 Ⅲ・60, 103 Ⅳ・178, 207-208
日本銀行法改正要綱(昭和20年、日銀制度改正準備委員会) ……………Ⅴ・136, 277, 597	——に対する株式取引所取引員復興資金の融通……………Ⅲ・80
日本銀行法改正要綱(昭和24年、日銀)…Ⅴ・302, 304	——に対する起債関係の資金援助 ……………Ⅳ・310
日本銀行法改正要綱(案)(昭和23年) …Ⅴ・276, 285	——に対する金融債の発行承認 ……Ⅴ・379, 434
日本銀行法施行令(昭和17年) ……………Ⅳ・494	——に対する第2次高率の適用免除…………Ⅴ・331-332
日本銀行法所定ノ勅令事項ニ関スル件(昭和17年、日銀) ……………Ⅳ・494	——に対する中小企業金融関係別枠融資制度の適用 ……………Ⅴ・187, 342
日本銀行法の一部を改正する等の法律(昭和22年法律第46号) ……………Ⅴ・143, 145-146	——に対する特別融通……………Ⅱ・327 Ⅲ・475-478 Ⅳ・206, 208
日本銀行法の一部を改正する法律(昭和24年法律	

——に対する融資命令 ……Ⅳ・282, 299, 353
 ——に対する横浜正金の貸出 ……Ⅲ・508-509
 ——による昭和2年金融恐慌後の過剰資金吸
 収 ……Ⅲ・216
 ——の改組による長期金融機関構想 ……Ⅴ・291
 ——の債券発行限度拡張 ……Ⅳ・290
 ——の社債前貸 ……Ⅳ・312
 ——の特別産業資金による救済融資 ……Ⅲ・472,
 476-477
 ——の政策金融 ……Ⅳ・205-206
 ——の整理問題 ……Ⅱ・284
 ——の設立 ……Ⅰ・177 Ⅱ・9
 ——の配炭公団に対する応急的融通 ……Ⅴ・371
 ——の復興資金融通 ……Ⅴ・66, 102
 ——の蒙疆銀行に対する信用供与 ……Ⅳ・409
 ——の融資抑制に関する蔵相内訓 ……Ⅱ・219-220
 ——復興金融部 ……Ⅴ・66
 日本興業銀行売出手形 ……Ⅳ・257-258
 日本興業銀行引受軍需手形 ……Ⅳ・258-261, 265
 日本興業銀行振出地方銀行あて手形（時局金融手
 形） ……Ⅳ・260, 278
 日本興業銀行法（明治33年法律第70号）
 ……………Ⅰ・152 Ⅱ・9
 日本工業倶楽部 ……Ⅱ・533
 日本国憲法 ……Ⅴ・84, 146, 174
 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約
 ……………Ⅴ・413
 日本国との平和条約 ……Ⅴ・407, 413
 日本債券信用銀行 ……Ⅴ・434
 日本財閥に関する調査団（エドワーズ調査団）
 ……………Ⅴ・281
 日本雑貨交易統制会社 ……Ⅴ・133
 日本産業協議会 ……Ⅴ・289
 日本産金振興株式会社 ……Ⅳ・387
 日本蚕糸業会 ……Ⅴ・76, 343, 348
 日本蚕糸統制株式会社 ……Ⅳ・270 Ⅴ・348
 日本証券金融 ……Ⅴ・366-368, 548 Ⅵ・127, 129, 133
 日本証券取引所 ……Ⅳ・345
 日本証券取引所法（昭和18年法律第44号）
 ……………Ⅳ・359 Ⅴ・364
 日本証券保有組合 ……Ⅶ・140, 146-149, 157
 日本商工会議所 ……Ⅲ・492
 ——常議員会 ……Ⅲ・383, 510
 日本商工銀行 ……Ⅲ・30
 日本信託銀行 ……Ⅲ・480
 日本製糸協会 ……Ⅴ・343-344
 日本製鉄株式会社法（昭和8年法律第47号）
 ……………Ⅳ・125
 日本生命保険会社 ……Ⅴ・358

日本積善銀行 ……Ⅲ・30-31
 日本中央銀行 ……Ⅰ・147
 日本昼夜銀行 ……Ⅲ・39, 43 Ⅳ・424
 日本長期信用銀行 ……Ⅴ・434
 日本貯蓄銀行 ……Ⅳ・424
 日本帝国銀行設立願出 ……Ⅰ・45-47
 日本帝国中央銀行 ……Ⅰ・98, 103-104, 122
 日本鉄道会社 ……Ⅰ・326, 328, 341, 350, 431, 433-434,
 448-449
 日本電灯会社 ……Ⅱ・284
 日本電力 ……Ⅲ・370, 379
 日本特殊鋼 ……Ⅵ・140, 167
 「日本における賠償撤去」（SWNCC 文書 236/43）
 ……………Ⅴ・175
 「日本の過度経済力集中に関する政策」（F E C
 -230文書） ……Ⅴ・178-179, 181, 272, 281, 283
 日本発送電 ……Ⅴ・360
 日本不動産銀行 ……Ⅴ・434
 日本貿易会 ……Ⅳ・367
 日本貿易振興会社 ……Ⅳ・366
 日本磅地域決済協定 ……Ⅴ・414
 日本棉花 ……Ⅱ・487
 日本郵船会社 ……Ⅰ・351, 431, 433-434, 448-449, 530
 日本輸出銀行 ……Ⅴ・395, 400, 436-437
 日本輸出銀行法（昭和25年法律第268号） ……Ⅴ・395
 日本輸出銀行法の一部を改正する法律（昭和27年
 法律第66号） ……Ⅴ・437
 日本輸出入銀行 ……Ⅴ・437, 582-583
 日本輸出品用原材料株式会社 ……Ⅴ・123, 133
 2・26事件 ……Ⅳ・18, 53, 169-170, 182-183, 257, 287,
 313, 444
 2年もの定期預金の新設 ……Ⅶ・416-417
 二分利付臨時国庫証券 ……Ⅲ・516
 ニュー・ディール（New Deal） ……Ⅳ・52
 ニューヨーク株式市場 ……Ⅱ・232
 ニューヨーク株式の大暴落 ……Ⅲ・397, 399, 413, 488-
 489, 491, 495 Ⅳ・139
 「紐育準備銀行調査報告」（日銀） ……Ⅲ・301, 312
 ニューヨーク・ナショナル・シティ銀行
 ……………Ⅲ・424, 433, 506
 ニューヨーク連邦準備銀行 ……Ⅱ・420, 462-468
 ——を通ずる金の買入れ ……Ⅳ・76
 ——に対するクレジット設定交渉 ……Ⅲ・399-402
 ——に対する BIS 資金の送金 ……Ⅳ・156, 159-161
 ——に対する BIS の預け金 ……Ⅳ・419
 ——のイングランド銀行に対する信用枠
 ……………Ⅲ・346, 490 Ⅳ・151
 ——の公開市場操作 ……Ⅲ・301
 ——の公定歩合引上げ ……Ⅲ・396, 488 Ⅳ・139

〔ヌ〕

額田銀行 ……………Ⅱ・223 Ⅳ・57

〔ネ〕

熱河作戦（事件）……………Ⅳ・39, 105

年利建てへの移行 ……………Ⅵ・228-232

〔ノ〕

農業会 ……………Ⅴ・157, 161, 189, 198, 369

農業協同組合 ……………Ⅴ・189-190, 198

農業協同組合

——連合会 ……………Ⅴ・370

農業協同組合法（昭和22年法律第132号）……………Ⅴ・189

農業協同組合法の制定に伴う農業団体の整理等に

関する法律（昭和22年法律第133号）……………Ⅴ・189

農業系統金融機関の資金繰り悪化 ……………Ⅴ・188-190

農業手形（制度）…Ⅴ・54, 68, 188-191, 349, 368, 390,

393, 451, 456, 591

農工銀行…Ⅰ・497 Ⅱ・8-9, 208, 331, 405 Ⅲ・60,

216 Ⅳ・16, 426

——同盟会 ……………Ⅳ・323-324

農工銀行法（明治29年法律第83号）……………Ⅱ・8

農工銀行補助法（明治29年法律第84号）……………Ⅱ・8

農産銀行……………Ⅲ・36

農産物借款契約 ……………Ⅴ・500

農商工高等会議……………Ⅱ・72, 74-75

農商貯蓄銀行……………Ⅲ・481 Ⅳ・57

農商務省……………Ⅰ・379

納税準備預金（制度）……………Ⅳ・322 Ⅴ・164

農村対策費……………Ⅳ・14

農村負債整理組合法（昭和8年法律第21号）…Ⅳ・16

農地開発営団……………Ⅳ・263

納付金制度

大蔵省の——採用の理由……………Ⅱ・74-76

日銀の特権・義務と——……………Ⅰ・316

日銀の——反対の理由……………Ⅱ・77, 79

——をめぐる論議…Ⅲ・310, 323, 338 Ⅳ・134-

135 Ⅴ・633, 643, 647

——と限外発行税……………Ⅴ・660

——と発行税制度の選択……………Ⅱ・71

——に対する日銀の意見書草稿……………Ⅱ・77-79

——の採用……………Ⅳ・128-131, 481

「納付金問題＝関スル調査」（日銀）……………Ⅲ・337

農林漁業金融公庫……………Ⅴ・436

農林漁業資金融通法（昭和26年法律第105号）

……………Ⅴ・395

農林債券……………Ⅴ・377

農林省……………Ⅴ・343, 368

農林中央金庫…Ⅳ・345 Ⅴ・156, 161, 164, 395, 457, 542

——からの国債買入れ……………Ⅴ・359-360, 363

——に対する金融債の発行承認……………Ⅴ・379, 434

——に対する高率適用制度の適用……………Ⅴ・96

——に対する資金融通準則の適用……………Ⅴ・90, 107

——に対する指定預金の預入……………Ⅴ・347, 424

——に対する日銀の応急措置……………Ⅴ・189

——に対する農業手形の割引……………Ⅴ・190, 198

——に対する貿易手形・スタンプ手形制度の

適用……………Ⅴ・126

——による薪炭集荷資金の立替払い……………Ⅴ・369-

370

——の漁業手形・同つなぎ融資制度による融

資……………Ⅴ・369

——の系統金融機関に対する貸出金利

……………Ⅴ・165, 172, 336

——の木炭集荷資金貸出取扱要項……………Ⅴ・370

農林中央金庫法（大正12年法律第42号）……………Ⅳ・359

野上興業銀行……………Ⅲ・480

ノミナリズム（nominalism）……………Ⅳ・483

野村銀行……………Ⅳ・276, 324, 440, 442

野村証券……………Ⅳ・248, 310

〔ハ〕

ハーグ協定……………Ⅲ・354-355 Ⅳ・156

パークレース銀行……………Ⅱ・23

バース銀行……………Ⅱ・110

バーゼル協定……………Ⅵ・260

バート貨……………Ⅳ・414, 416

配給手形……………Ⅴ・349

買収鉄道株の国債並み取扱い……………Ⅱ・229

賠償

対日——政策……………Ⅴ・86-88

対日——特別委員会 → 対日賠償特別委員会

中間——計画（極東委員会）……………Ⅴ・86-87

ドレーバー報告 → ドレーバー報告

——使節団（团长ボーレー）……………Ⅴ・86-87

——の打切り……………Ⅴ・177

——の緩和……………Ⅴ・87-88, 120, 174, 179-180

賠償委員会（第1次大戦後）……………Ⅲ・344

賠償債券（ヤング債）……………Ⅲ・438-439

賠償専門家委員会（ヤング委員会）……………Ⅲ・352, 358

配炭公団解散令……………Ⅴ・353

配炭公団認証手形……………Ⅴ・371-372

廃藩置県……………Ⅰ・10, 15, 19, 24, 34

白銅貨……………Ⅱ・458, 460, 462

函館銀行……………Ⅱ・230

函館貯蓄銀行……………Ⅱ・230

波佐見金山 ……Ⅱ・284
 橋本銀行 ……Ⅲ・36
 8項目円対策(昭和46年) ……Ⅵ・382
 八十四銀行 ……Ⅲ・171, 240
 八十二銀行 ……Ⅳ・62
 八戸銀行 ……Ⅳ・440-441
 発券制度 → 銀行券発行制度
 発行価格差減補填分 ……Ⅳ・20, 28
 発行限度審査委員会 ……Ⅴ・136
 発行制限法 ……Ⅰ・309
 発行税制度(方式) ……Ⅱ・71, 74, 79-84
 発行総額法定制度 ……Ⅲ・322
 発展途上国の対外債務累積問題 ……Ⅵ・554
 パットマン報告 ……Ⅴ・627
 鳩山内閣 ……Ⅴ・466-467, 492, 558
 ハトリ財閥 ……Ⅲ・488
 馬場財政 ……Ⅳ・170-171
 浜口内閣
 ——と井上財政 ……Ⅲ・374
 ——と金解禁…Ⅲ・159, 371, 385, 389, 392, 396,
 416, 511
 ——の十大政綱 ……Ⅲ・381
 ——の成立 ……Ⅲ・155, 371, 373, 385, 396, 416
 ——の退陣 ……Ⅲ・461, 495
 ——のデフレ政策 ……Ⅲ・382
 バミヤ・ゴールドン・ヒル商会 ……Ⅱ・110
 早川短資 ……Ⅴ・532
 早川ビルブローカー銀行 ……Ⅱ・565 Ⅲ・94, 282
 林内閣 ……Ⅳ・181
 原合名 ……Ⅲ・95
 バリ講和会議 ……Ⅲ・138
 バルカン戦争 ……Ⅱ・251, 284
 阪堺鉄道会社 ……Ⅰ・433
 ハンガリーに対する金融援助 ……Ⅲ・344
 バンキング・ボード
 アメリカ陸軍省の——に関する意見 ……Ⅴ・295
 ケグルの——に関する意見 ……Ⅴ・296-297
 日銀の——設置に対する反対意見 ……Ⅴ・302
 ——に代わるポリシー・コントロール・ボ
 ード ……Ⅴ・307
 ——の設置をめぐる日本側の反対意見
 ……Ⅴ・288-289
 ——の設置に代わる日銀の権限拡大案
 ……Ⅴ・298-299
 連合国最高司令部の——構想(案) ……Ⅴ・271,
 274, 286-288, 290, 301-304, 317
 藩札 ……Ⅰ・6, 10, 21
 播州銀行 ……Ⅳ・437-439

〔ヒ〕

B I S → 国際決済銀行
 B I S 中央銀行総裁会議 ……Ⅵ・245, 251, 560
 B・S コントラクト方式 ……Ⅴ・122, 127, 178
 ビール条例 ……Ⅰ・36, 41, 45
 引揚貨幣運送費 ……Ⅱ・300
 引受国債の対市中売却
 ——と国債の公募発行との差異…Ⅳ・54
 ——による余剰資金の吸収…Ⅳ・38, 42-44, 119
 ——の困難化…Ⅳ・48, 167, 173-174, 204, 246
 ——の方式 ……Ⅳ・250
 非居住者自由円勘定に対する準備率…Ⅵ・354, 465,
 550
 非居住者自由円勘定の創設…Ⅵ・13, 247
 樋口銀行 ……Ⅰ・346
 非軍事化と民主化…Ⅴ・5, 87, 173, 267, 296
 肥後協同銀行 ……Ⅲ・112-113
 肥後銀行 ……Ⅱ・128-129 Ⅲ・31
 尾三銀行…Ⅲ・36
 非常金融対策要綱 ……Ⅳ・299, 352
 非常時銀行法(アメリカ) ……Ⅳ・69
 非常時財政 ……Ⅳ・117
 被占領国日本輸出入回転基金 ……Ⅴ・129-132, 173
 ビッグ ……Ⅵ・586
 非日本銀行課税論(日銀) ……Ⅱ・64-66
 非募債主義…Ⅱ・371 Ⅲ・150, 466-468 Ⅳ・19
 非募債方針(第2次大隈内閣) ……Ⅱ・290, 292, 317
 氷見貯蓄銀行 ……Ⅱ・223
 ひも付きオペレーション ……Ⅴ・355, 362
 百三十銀行 ……Ⅱ・230, 487
 大阪株式市場の救済と—— ……Ⅱ・382 Ⅲ・17
 ——の救済 ……Ⅱ・179, 182-184
 百三十八銀行 ……Ⅱ・223, 225
 百四十七銀行 ……Ⅱ・240
 百七銀行…Ⅲ・68
 百十銀行 ……Ⅱ・251
 百十四銀行 ……Ⅱ・240
 日向中央銀行…Ⅳ・60
 標準金利の1本化 ……Ⅵ・240
 標準金利方式の導入 ……Ⅴ・483, 519, 565
 兵和銀行 ……Ⅳ・437-439
 平沼銀行 ……Ⅲ・240
 肥料配給公団 ……Ⅴ・126, 190
 ビル・ブローカー ……Ⅱ・482 Ⅲ・223 Ⅴ・126,
 159, 232
 ——協会 ……Ⅳ・323
 ——銀行 ……Ⅲ・272, 282-283
 比例準備制度 ……Ⅰ・173 Ⅱ・539 Ⅲ・121

金本位制と——	Ⅳ・462
——支持論…Ⅲ・297-299, 304, 306, 309, 311, 525, 535-537	Ⅳ・136
——と納付金制度	Ⅲ・310
——についての大蔵省・日銀共同調査会の審議	Ⅲ・523-525, 533 Ⅳ・128-129
——についての金融制度調査会の考え方	Ⅴ・634
——についての世界経済会議の考え方	Ⅳ・146
——についての深井英五の考え方	Ⅲ・300
——反対論	Ⅲ・299, 322, 338
比例準備法	Ⅰ・281-283, 309
比例伸縮法	Ⅰ・309-311
弘前商業銀行	Ⅳ・440-441
広田内閣	Ⅳ・172, 181, 183
広部銀行	Ⅲ・186

〔フ〕

ファシズムの勢力増大	Ⅳ・111
ファースト・ナショナル銀行	Ⅲ・444
ファンダメンタルズの良さによる円高	Ⅵ・536, 538
フィスカル・ポリシーの展開	Ⅳ・13, 52
フィリピン共和国の独立	Ⅳ・416
フィリピン政府への信用供与	Ⅳ・417-418
フィリピン中央銀行 (Central Bank of Philippines)	Ⅳ・417
フィンランドの金本位制停止	Ⅳ・139
封鎖貸出	Ⅴ・51
封鎖小切手	Ⅴ・50-51
「封鎖支払を如何にすべきか」(日銀調査局)	Ⅴ・48, 50
封鎖預金	
金融機関の預金等金融債務の封鎖	Ⅴ・39
事業資金の——引出し禁止	Ⅴ・80
戦時補償債務支払金の——化	Ⅴ・63
第1——	Ⅴ・65-66, 80, 106-107
第2——	Ⅴ・65-66, 80
デノミネーション構想と——	Ⅴ・115
——支払制限の段階的強化	Ⅴ・47
——制度の早期撤廃	Ⅴ・58
——の完全封鎖施策案(日銀調査局)	Ⅴ・47-48
——の購買力化	Ⅴ・50
——の自由支払い	Ⅴ・40, 48-49, 65
——の新円による払戻し	Ⅴ・50-51
——の新円への転化	Ⅴ・50
——の払戻し金額の引下げ	Ⅴ・47
——の払戻し中止	Ⅴ・47
——の払戻しの一部禁止	Ⅴ・47
——の払戻しの制限強化	Ⅴ・47, 50

——の払戻しの停止	Ⅴ・48, 50
——の封鎖支払い	Ⅴ・40, 44, 47-51, 65
——の封鎖支払いの停止	Ⅴ・48
——の封鎖支払いの廃止	Ⅴ・48-49
——の分離(区分)	Ⅴ・65-66, 80
——の流動化	Ⅴ・51
深谷商業銀行	Ⅲ・186
不換紙幣の整理	
国立銀行制度創設による——	Ⅰ・22, 25
——完了	Ⅱ・13
——着手	Ⅰ・107, 138, 280
——による通貨制度の改革	Ⅰ・32, 75
——の中核として中央銀行を設立	Ⅰ・168
松方正義の政策目標	Ⅰ・91, 93
不均等発展の問題	Ⅲ・485
福江銀行	Ⅱ・223
福岡第十七銀行	Ⅱ・130
福券	Ⅳ・318-319
複数為替レート制	Ⅴ・242, 247-248
含み貸出	Ⅵ・381
複名手形	Ⅴ・386
福本銀行	Ⅳ・438
富国生命保険会社	Ⅴ・358
富士瓦斯紡績	Ⅳ・154
伏木商業銀行	Ⅲ・480
富士製紙	Ⅲ・476
藤田組	Ⅱ・47
藤本ビルブローカー銀行	Ⅱ・240, 500-501, 565
Ⅲ・7, 94-95, 282, 286	
藤本ビルブローカー証券	Ⅲ・283 Ⅳ・248, 310
武州銀行	Ⅳ・59
扶桑銀行	Ⅱ・223
二山越え手形金利の自由化	Ⅵ・485
武断外交路線	Ⅳ・15
付知銀行	Ⅲ・481
普通銀行(昭和戦前期以前)	Ⅱ・19, 23, 241, 286, 402
Ⅲ・43	
国立銀行の——への転換	Ⅱ・11-12, 65
日銀との当座貸越取引	Ⅱ・14
——と銀行引受手形	Ⅱ・426
——の株式担保貸付	Ⅰ・449
——の商業銀行化	Ⅱ・7, 20, 48
——の性格	Ⅲ・271-272, 276
——の発展	Ⅱ・13
——の預金銀行化	Ⅱ・7, 36, 48
——の預貸率	Ⅱ・50
明治30年の蔵相内訓	Ⅱ・24
普通銀行(昭和戦後期)	Ⅴ・29, 56, 287
特殊銀行の——への転換	Ⅴ・434

- の一般経費率 …… V ・ 168
- の債券発行 …… V ・ 291
- の信託業務兼営 …… V ・ 291
- の当座貸越の比率 …… V ・ 164
- 普通銀行団 …… IV ・ 324
- 普通銀行統制会 …… IV ・ 330
 - 会員銀行 …… IV ・ 271, 274, 276
- 普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ノ兼営等
ニ関スル法律（昭和18年法律第43号） …… IV ・ 436
- 普通銀行部（日本帝国中央銀行） …… I ・ 105
- 物価安定緊急対策（昭和48年） …… VI ・ 416
- 仏貨国庫債券 …… II ・ 284, 351
- 物価体系 …… V ・ 36, 168, 244
 - 国際物価体系への調整 …… V ・ 263
 - 3 ・ 3 ———— V ・ 81, 88
 - 新——（昭和22年） …… V ・ 105, 112, 146, 155, 170
 - の大幅改定 …… V ・ 193, 198, 200-201
 - の確立 …… V ・ 35
 - の均衡 …… V ・ 209
 - の合理化 …… V ・ 132, 223
 - の全面的整備 …… V ・ 209
 - の対外的均衡 …… V ・ 375
 - の不均衡是正 …… V ・ 380
- 物価対策閣僚会議 …… VI ・ 416
- 物価対策審議会 …… IV ・ 226
- 物価対策7項目（昭和55年） …… VI ・ 516
- 物価庁 …… V ・ 16, 70
- 物価調整策（大正11年） …… III ・ 142
- 物価調節と金利政策に関する意見書（大正8年、
高橋是清） …… II ・ 513-514
- 物価調節に関する意見書（大正8年、日銀）
…………… II ・ 512, 515-517 III ・ 136
- 物価統制（日中戦争）… IV ・ 185, 189, 218-219, 225-
226, 278
- 物価統制実施要綱（昭和14年、中央物価委員会）
…………… IV ・ 218-219
- 物価統制ノ大綱（昭和14年、中央物価委員会）
…………… IV ・ 218
- 物価統制令 …… V ・ 35, 160-161
- 物価と賃金の悪循環 …… V ・ 104, 148, 208, 224, 229-
230, 250
- 物価の安定
 - 為替相場の維持と—— …… V ・ 226, 254
 - 為替相場の設定と—— …… V ・ 223, 252
 - 金融引締めによる—— …… V ・ 224
 - 健全財政の前提としての—— …… V ・ 230
 - 通貨の安定と—— …… V ・ 207
 - 通貨の安定による—— …… V ・ 229
 - ドッジ・ライン後の—— …… V ・ 374
 - 施策の必要性 …… V ・ 71, 88
 - のための価格調整費 …… V ・ 111
 - 流通秩序確立の前提となる—— …… V ・ 104
 - 物価の落着きによる実質購買力の上昇 …… VI ・ 489
 - 物価の下方硬直性 …… VI ・ 10
 - 物価の国際的割高… III ・ 27-29, 109 V ・ 411, 445-
447, 463-464, 505
 - 是正 …… V ・ 375, 384, 399, 404-408
- 物価の上昇
 - 海外諸国を上回る—— …… V ・ 384
 - 為替相場設定当初の——予想 …… V ・ 204
 - 銀行券の増発に伴う—— …… V ・ 112
 - 公定価格手直しに伴う—— …… V ・ 81
 - 講和に伴う——予想 …… V ・ 408
 - 朝鮮戦争発生後の—— …… V ・ 392, 405
 - 通貨の増発を上回る—— …… V ・ 182
 - 防止 …… V ・ 390
 - 抑制 …… V ・ 208
- 復金インフレ …… V ・ 220, 239, 241
- 復興金融 …… V ・ 59
- 復興金融委員会 …… V ・ 240, 368
- 復興金融会社（Reconstruction Finance Cor-
poration, アメリカ） …… IV ・ 76
- 復興金融会社法（アメリカ） …… IV ・ 82
- 復興金融金庫
 - 起債調整懇談会の構成員 …… V ・ 156
 - 公団認証手形決済資金の融通 …… V ・ 371
 - 公団認証手形による——の負担軽減… V ・ 126,
370
 - 節度を失した——融資 …… V ・ 203
 - からの設備資金供給の停止 …… V ・ 342
 - 既往貸付回収金 …… V ・ 394
 - 債券発行停止 …… V ・ 327
 - 新規融資業務の停止 …… V ・ 188, 239-242,
326, 351
 - 新規融資の大幅制限 …… V ・ 241
 - 新規融資の完全停止 …… V ・ 241
 - に代わる産業資金供給機構（ルート）
…………… V ・ 263, 345
 - の解散 …… V ・ 242, 246
 - の活動停止 …… V ・ 435
 - の業務開始 …… V ・ 84, 103
 - の業務縮小 …… V ・ 368
 - の業務停止 …… V ・ 396
 - の再編成 …… V ・ 232
 - の資金調達制限 …… V ・ 231
 - の支払保証付漁業手形制度 …… V ・ 368, 373
 - の政府出資による増資… V ・ 110, 200, 208,
224

——の代理貸	V・188
——の融資回収による余裕金	V・333
——の融資活動抑制方針（大蔵省）	V・239-240
——の融資業務停止	V・240, 345, 352, 355, 365, 371
——の融資状況	V・111
——の融資に依存する炭鉱業	V・352
——の融資に絡む疑獄	V・212
——保証手形	V・126, 393
——保証融資制度	V・188, 349
——発足までの復興資金の融通	V・102
——融資決定機構の刷新	V・220
——融資の健全化	V・251
——融資の限定	V・219, 221
復興金融金庫に対する政府出資等に関する法律 （昭和24年法律第114号）	V・240-241
復興金融金庫法（昭和21年法律第34号）	V・84, 397
復興金融金庫法案	V・66
復興金融債券	
資金融通準則による——投資	V・107, 349
日銀保有の——	V・327, 363
——の買入れ（日銀）	V・291, 355-356
——の銀行券発行保証充当限度	V・148
——の消化	V・99-100, 155, 219, 251
——の償還	V・208-209, 221, 238, 240-241, 334, 358
——の新規発行停止	V・240-241, 324
——の日銀引受け	V・102-104, 108, 110-112, 200, 220
——の売買操作	V・354
——の発行	V・84, 103
——の発行抑制	V・203
——発行条件引上げの回避	V・168
復興金融資金（特別会計）	V・66, 76, 102
復興金融資金設置要綱（昭和21年）	V・76
復興金融審議会	V・240-241
復興景気（関東大震災後）	Ⅲ・104, 106
復興資金融通手形担保貸付（日銀）	V・102
復興四分利国庫証券	V・118
物動計画	Ⅳ・366, 382, 484
歩積み両建て預金の自粛	V・405
物品販売価格取締規則	Ⅳ・218
不動産担保貸出の抑制	Ⅳ・120
不動産抵当（担保）貸出	Ⅲ・58, 60, 77
不動産抵当貸付の肩代わり（産業組合中央金庫）	Ⅳ・16
不動産融資及損失補償法（昭和7年法律第24号）	Ⅳ・16
不動貯金銀行	Ⅲ・68-69

舟山試案 → 日本銀行制度要綱試案	
フーバー・モラトリアム（1931年）	Ⅲ・490 Ⅳ・141
不要不急貸出	V・399-402
不要不急融資の抑制基準の申し合わせ	V・405
プライス・コンピューティング・システム（Price Computing System, 価格算定制度）	V・123
プライス・レイシオ・システム（Price Ratio System, 価格比率制度）	V・122-123
フランクリン・ナショナル銀行（Franklin National Bank）	Ⅵ・554
フランス	
金解禁	Ⅲ・133-134, 153, 166, 388, 390
金兌換停止	Ⅳ・150
金輸出再禁止	Ⅳ・150
フラン切下げ	Ⅳ・150-151, 153 Ⅵ・296
フランのEC共同フロート離脱	Ⅵ・435
ポアンカレ（Poincaré）内閣のフラン安定化 工作	Ⅲ・133
フランス銀行（Banque de France）	Ⅰ・371
Ⅱ・462 Ⅲ・490 Ⅳ・151	
中央銀行設立構想との関連	Ⅰ・39, 41-42, 45, 51, 53, 88, 119, 134-135, 147, 175
日銀課税論議との関連	Ⅱ・77-78
フランス政府円貨建て大蔵省証券	Ⅱ・368 Ⅲ・105
フランス政府円貨建て国庫債券	Ⅱ・367 Ⅲ・66, 105
フランス・フランに対する支援	Ⅵ・262
フランス領インドシナ南部への進駐	Ⅳ・226
振出手形の発行（日銀）	Ⅰ・326, 328, 346, 355
ブリュッセル会議 → 国際金融会議	
ブレトン・ウッズ	
——案に準拠する国際通貨制度	V・11
——機構参加	V・129
——協定への参加	V・209
——固定平価体制の終焉	Ⅵ・352
——体制（Bretton Woods System）	Ⅳ・151
Ⅵ・293-295, 297	
——体制と金交換停止	Ⅵ・300-303
——体制の欠陥	Ⅵ・294
——体制の研究	V・9
フロアー・プライス・システム（Floor Price System, 最低価格制度）	V・122
プロイセン銀行	Ⅰ・42
ブロック経済の形成	Ⅳ・141, 148
〔へ〕	
ベアリング・ブラザーズ商会（Baring Brothers & Co. Ltd.）	Ⅲ・444
米価維持政策	Ⅲ・366 Ⅳ・22

平価切下げ論(昭和5年) ……Ⅲ・429, 492
 米貨の最軽標準量目引下げ ……Ⅱ・346
 兵器等製造事業特別助成法(昭和17年法律第8号) ……Ⅴ・75
 米券担保貸出 ……Ⅱ・337, 339
 平衡買い(昭和46年) ……Ⅵ・320
 米穀需給調節特別会計 ……Ⅳ・22, 27-28
 米穀需給調節特別会計法(大正10年法律第37号) ……Ⅳ・270
 米穀証券 ……Ⅳ・22, 26-28, 241, 270-271
 米穀証券割引日歩の引下げ ……Ⅳ・174
 米国対日援助物資等処理特別会計 ……Ⅴ・244, 247
 米国対日援助物資等処理特別会計法(昭和25年法律第65号) ……Ⅴ・244
 米国対日援助物資等処理特別会計法等を廃止する法律(昭和29年法律第34号) ……Ⅴ・246-247
 米国対日援助見返資金(U.S.Aid Counterpart Fund)
 —運営要領(閣議決定) ……Ⅴ・243
 —を含む政府諸機関の直接融資計画 ……Ⅴ・320
 —特別会計 ……Ⅴ・242, 244
 —特別会計法(昭和24年法律第40号) ……Ⅴ・243, 246
 —による国債の引受け ……Ⅴ・327
 —による長期資金の供給 ……Ⅴ・326, 394
 —による投融資 ……Ⅴ・345, 351, 353, 355, 359, 396
 —による復興金融債券の償還 ……Ⅴ・327
 —の設置 ……Ⅴ・243, 263, 345
 —の放出 ……Ⅴ・400, 406
 米穀統制法(昭和8年法律第24号) ……Ⅳ・22, 26, 106
 米穀の国家管理 ……Ⅳ・347
 米穀法(大正10年法律第36号) ……Ⅲ・25, 366 Ⅳ・22, 26
 閉鎖機関 ……Ⅳ・346, 404 Ⅴ・364, 437
 幣制改革建議(大隈・久世) ……Ⅰ・7-8
 米ドルに対する信認の動揺 ……Ⅵ・293-295
 兵備改善費 ……Ⅳ・13, 118, 125
 米綿借款 ……Ⅴ・131-132, 178
 碧海銀行 ……Ⅱ・223
 別口外国為替貸付 ……Ⅴ・418-419, 454-455, 461, 590
 別口金地金 ……Ⅳ・79, 198
 別口金製品 ……Ⅳ・389
 別口手形貸付 ……Ⅳ・406, 408
 別口割引手形 ……Ⅲ・90, 241
 ベトナム戦争 ……Ⅵ・207
 ベルガ(Belga) ……Ⅲ・346
 ベルギー銀行 ……Ⅰ・176
 ベルギー国立銀行(Banque Nationale de Belgi-

que)
 日銀増資方法の参考例 ……Ⅰ・372
 日銀と——の条例参照 ……Ⅰ・174-176
 日銀内部組織の模範 ……Ⅰ・233
 ——条例 ……Ⅰ・173-174, 177-182 Ⅲ・320, 346-347
 ——制度を典拠とした理由 ……Ⅰ・138-139
 ——制度の研究 ……Ⅰ・119
 ——定款 ……Ⅰ・139, 186, 188-207
 ——と中央銀行設立構想との関連 ……Ⅰ・134-135, 137, 152

ベルギー総合銀行 ……Ⅰ・176
 ベルギーに対する金融援助 ……Ⅲ・346
 ベルサイユ講和条約 ……Ⅱ・506 Ⅲ・351
 ベルサイユ条約の軍事条項廃棄宣言 ……Ⅳ・111
 変動相場制 → 為替の変動相場制
 ヘンリー・シュレーダー銀行 ……Ⅴ・135

〔木〕

ポーア戦争 ……Ⅱ・116-118
 貿易インフレーション ……Ⅴ・203, 260, 383-384
 貿易及関係産業ノ調整ニ関スル法律(昭和12年法律第73号) ……Ⅳ・362-363
 貿易・為替自由化計画大綱(昭和35年、政府) ……Ⅴ・481 Ⅵ・12, 253
 貿易・為替自由化促進閣僚会議 ……Ⅵ・253
 貿易・為替の自由化 ……Ⅴ・480-481
 貿易管理 ……Ⅳ・90, 184-185
 貿易局の新設 ……Ⅲ・449
 貿易銀(貿易1円銀貨) ……Ⅰ・9, 64
 貿易金融 ……Ⅴ・326, 330, 337, 430
 貿易組合法(昭和12年法律第74号) ……Ⅳ・363
 貿易公団
 原材料—— ……Ⅴ・120, 353
 鋳工品—— ……Ⅴ・120, 346
 食糧—— ……Ⅴ・120, 353
 繊維—— ……Ⅴ・120, 344
 ——とスタンプ手形制度 ……Ⅴ・340
 ——と貿易手形制度 ……Ⅴ・124-125, 127-128
 ——の生糸買上げ ……Ⅴ・343
 ——の設置 ……Ⅴ・123
 ——の輸出滞貨資金の融通 ……Ⅴ・333
 貿易公団法(昭和22年法律第58号) ……Ⅴ・120, 123
 貿易資金設置ニ関スル法律(昭和20年法律第53号) ……Ⅴ・120, 132
 貿易資金特別会計 ……Ⅴ・133, 203, 242, 244, 344
 貿易資金特別会計法(昭和21年法律第54号) ……Ⅴ・120
 ——による貿易資金 ……Ⅴ・129, 132, 208, 249

——による貿易資金からの貿易公団運営資金 借入	V・123-124
——による貿易資金の設置	V・120
——による貿易資金の輸出入品売買価格	V・242
貿易自由化率	Ⅵ・12
貿易審議会	Ⅳ・363
貿易振興応急対策（昭和15年）	Ⅳ・366
貿易振興対策（案）（昭和23年、経済安定本部）	V・127
貿易スタンプ手形制度	V・107, 124
貿易庁	V・69, 121, 123-125, 127
——認証の貿易手形	V・91, 107
——の拡充強化	V・120
——の設置	V・77, 119
貿易庁官制	V・77
貿易調整法 → 貿易及関係産業ノ調整ニ関スル法律	
貿易調節及通商擁護ニ関スル法律（昭和9年法律第45号）	Ⅳ・109, 114
貿易手形	V・123-124
高率適用対象外貸出	V・96
産業資金貸出優先順位表適用上の特例	V・349
中小企業金融関係別枠融資	V・186, 342
日銀優遇手形	V・165, 189, 329, 390
貿易庁認証の——	V・91
——A	V・127
——乙	V・69, 124
——貸出金利の改正	V・417
——甲	V・69, 124
——担保貸付に対する2次高率	V・393
——担保貸付利子歩合	V・72, 74
——による融通資金の使途審査	V・386
——の再割引	V・231, 329
——の市場流通促進	V・125-126
——の適用対象拡張	V・128
——の優遇	V・331, 333
——の優遇措置再検討	V・402
——の割引	V・331, 337
——の割引市場育成	V・221
——B	V・127
——丙	V・69, 124
貿易手形制度（昭和21年）	
食糧管理局認証手形に——を準用	V・123
日本輸出品用原材料(綿)の集荷資金等に——を 適用	V・123
——改正の必要	V・123-124
——創設の趣旨	V・69
——の実施	V・68, 123
——の内容	V・69

——の廃止	V・124
貿易手形制度（昭和22年）	
信託会社・金庫に——を適用	V・126
製造業者の直接輸入分に——を準用	V・341
米軍購買機関発注の特需所要資金に——を準 用	V・385-386
貿易スタンプ手形制度を——と改称	V・107, 124
——と割引市場の育成	V・125
——による政府貿易関係貿易手形の再割引扱 い	V・337
——の改正	V・127
——の拡充	V・326
民間貿易への移行と——の存続	V・338
メーカー買手の再割引	V・337
メーカー買手の創設	V・128, 337
輸出入諸掛かり資金等に対する——の適用	V・125
輸出向け絹織物加工賃・輸出綿織物染色加工 資金に対する——の適用	V・133
輸出向け綿・毛製品の製造・加工・集荷資金 に対する——の適用	V・128, 337
輸入関係資金と——	V・339
輸入物資引取り資金に対する——の準用	V・340
貿易統制会	Ⅳ・367
貿易統制令	Ⅳ・367
貿易等臨時措置令	V・120
貿易特別会計	V・132, 244, 358, 427
貿易特別会計法（昭和24年法律第41号）	V・244
貿易の国家管理	Ⅳ・367
貿易摩擦（昭和10年代）	Ⅳ・114
貿易摩擦（昭和50～60年代）	Ⅵ・557
防空法（昭和12年法律第47号）	V・75
報国債券	Ⅳ・249, 318-319
報国砂鉄製鍊	Ⅳ・300
法制局	V・141-142
紡績加工賃手形制度	V・124, 133
紡績手形	V・533-535
法定金平価の切下げ	Ⅳ・72, 81
法定最終融通期限（補償法特別融通）	Ⅲ・259
法定準備額等の計算方法（準備預金制度）	V・617
奉答卑見（富田鉄之助）	I・402-405
報徳銀行	Ⅲ・31-32
報徳貯蓄銀行	Ⅲ・32
法幣	Ⅳ・411
法幣排除の方針	Ⅳ・411
放漫財政	Ⅳ・14, 52
ホーム・メード・インフレーション	Ⅶ・430, 517-

- 518, 521-522, 538
 ポーランドに対する金融援助 ……Ⅲ・347
 暴利取締令…Ⅱ・322, 430-432, 436 Ⅲ・50, 54 Ⅳ・218
 ポーレー (Pauley) 賠償使節団 …Ⅴ・86-87, 174-176
 北支事変経費支弁のための公債 ……Ⅳ・241
 北清事変 (義和団事変) ……Ⅱ・124-127, 152
 北陸銀行 ……Ⅰ・346
 北陸地方の金融界動揺 ……Ⅳ・59
 朴烈怪写真事件 ……Ⅲ・191
 保護貿易主義 ……Ⅳ・111
 補償交付国債 → 戦争保険関係補償国債
 ボジション指導 → 資金ボジション指導
 募集引受料 ……Ⅵ・197
 保証充当限度 → 銀行券発行保証物件の充当限度
 保証準備屈伸制限制度 ……Ⅴ・649, 661-662
 「保証準備制限拡張問題」(日銀調査局) ……Ⅲ・337
 保証発行 …Ⅰ・312, 453 Ⅱ・87, 398, 548, 554 Ⅲ・24, 27, 309, 311, 337-338 Ⅳ・461
 — 限度法定制度 ……Ⅲ・322
 — 制限制度 ……Ⅳ・462
 — 高課税方式 ……Ⅱ・70
 — 直接制限法 ……Ⅰ・309
 — による利益 ……Ⅱ・60, 76, 84
 — の特権と日銀の任務 ……Ⅱ・67
 — の法規定 ……Ⅰ・318
 保証発行屈伸制限制度 ……Ⅰ・173 Ⅴ・430
 インフレーション防止と — ……Ⅴ・584
 昭和7年の日銀制度改革と — ……Ⅳ・132
 大正年代における — をめぐる論議 ……Ⅲ・297-299, 322
 — についての大蔵省・日銀共同調査会の審議 ……Ⅲ・523-524, 533, 537
 — についての金融制度調査会の審議 …Ⅴ・634, 643
 — についての特別金融制度調査会の審議 ……Ⅳ・128-129
 — の欠点 ……Ⅲ・535
 — の限界 ……Ⅳ・462
 保証発行屈伸制限法 ……Ⅰ・309, 311, 313-314, 318
 保証発行限度 …Ⅰ・264 Ⅱ・61, 93 Ⅲ・114 Ⅴ・141, 145
 大正10年代の — ……Ⅲ・297
 — を超える保証発行 (制限外発行) ……Ⅰ・318
 — 拡張論 …Ⅱ・72-73, 395 Ⅲ・119, 121, 310, 337-338
 — 撤廃論 ……Ⅱ・396
 — 7000万円の根拠 ……Ⅰ・311-312
 — の一部の対政府貸付 ……Ⅰ・305, 316, 318
 — の決定手続 ……Ⅴ・646
 — の設定 (明治21年) ……Ⅰ・305, 318
 — の引上げ (明治23年) ……Ⅰ・306, 320-323, 450
 — の引上げ (明治32年) …Ⅰ・497 Ⅱ・27, 76, 98, 114
 — の引上げ (昭和7年以降) …Ⅳ・128-131, 133-134, 136, 256, 459-462, 464
 — の引上げと課税論議 ……Ⅱ・75, 77-79, 81, 84
 — 引上げの建議 (松方正義) ……Ⅰ・320-321
 — 法定の改正案 ……Ⅲ・322
 保証発行余力の一時的回復 ……Ⅱ・473
 保証品付手形割引
 朝鮮銀行に対する — ……Ⅲ・42
 日銀創業期の — ……Ⅰ・332, 337, 340-341, 350-351, 446
 — 取引先の拡大 ……Ⅳ・257
 — の売戻割引料 ……Ⅲ・74
 見返品制度に基づく — ……Ⅱ・55-59, 119, 407
 保証物件 → 銀行券発行保証物件
 補償法 → 日本銀行特別融通及損失補償法
 補償法特別融通 …Ⅲ・199-200, 240, 250-252, 254-255, 257-260
 補助貨
 小額政府紙幣引換え準備としての — …Ⅱ・462
 焼損 — の引換え ……Ⅲ・73
 新貨条例の — の規定 ……Ⅰ・9
 — 需要の増大 ……Ⅱ・175, 455
 — 代用の小額政府紙幣 ……Ⅱ・459
 — 代用物の出現 ……Ⅱ・456-457
 — 運送費 ……Ⅱ・300
 — の使用と1円兌換銀行券の回収 ……Ⅱ・5
 — の増铸 ……Ⅱ・5, 458, 460
 — の不足 ……Ⅱ・412, 455-460
 北海道セメント ……Ⅱ・47
 北海道拓殖銀行 …Ⅱ・230, 330, 405 Ⅲ・216 Ⅳ・16, 257, 324
 — に対する金融債の発行承認 ……Ⅴ・379
 — に対する中小企業金融関係別枠融資制度の適用 ……Ⅴ・197, 342
 — の開業 ……Ⅰ・497 Ⅱ・8
 — の普通銀行への転換 ……Ⅴ・434
 北海道拓殖銀行法 (明治32年法律第76号) ……Ⅱ・8 Ⅴ・434
 北海道拓殖債券 ……Ⅴ・377
 北海道炭礦鉄道会社 ……Ⅰ・429, 433-434, 448
 ボツダム宣言 ……Ⅳ・236 Ⅴ・5, 9, 119
 保有外貨公債売却案 ……Ⅲ・371-372
 ポリシー・コントロール・ボード …Ⅴ・300, 305-309

—構想……………Ⅴ・301, 303-305, 311
 ポリシー・ボード……………Ⅴ・308-312
 ポリシー・ボード設置に関する法案要綱(昭和24
 年、大蔵省)……………Ⅴ・308-309
 ポリシー・ミックス……………Ⅵ・215
 本位貨……………Ⅰ・9, 65, 91
 本金庫……………Ⅰ・271
 本行口特別融通(日銀)……………Ⅲ・76, 197, 199-200, 255,
 475
 本行出張官吏制(日銀)……………Ⅳ・382
 香港上海銀行(Hongkong & Shanghai Banking
 Corporation)…Ⅰ・422 Ⅱ・107-108 Ⅲ・433,
 444
 ボンド
 —危機……………Ⅲ・348
 —切下げ…Ⅴ・259-260 Ⅵ・214, 262, 293, 295
 —相場支持政策……………Ⅳ・371
 —対策のための金融措置案(大蔵省)
 ……………Ⅴ・416-417
 —建値の変更……………Ⅳ・70
 —に対する支援……………Ⅳ・140 Ⅵ・260
 —不安……………Ⅳ・419
 —防衛策……………Ⅲ・490
 —保有高の累増……………Ⅴ・414, 416-417, 419
 —リンク……………Ⅳ・372-373
 —累積対策……………Ⅴ・416-417, 419-420
 本邦資産の凍結……………Ⅳ・381-384, 394-395, 403, 413
 本邦通貨表示期限付輸出手形……………Ⅴ・589
 本邦通貨表示期限付輸入手形……………Ⅴ・590
 「本邦の国力に就て」(日銀調査局)……………Ⅳ・197
 [マ]
 毎週営業報告 → 日本銀行
 マイナス成長……………Ⅵ・438
 マーカット声明(日米経済協力)…Ⅴ・398-399, 401, 414
 マクミラン報告……………Ⅲ・348 Ⅴ・627
 マーケット・オペレーション……………Ⅴ・556
 マーシャルのK……………Ⅵ・369
 マージン・リクエイメント……………Ⅴ・316, 643
 増田ビルブローカー銀行……………Ⅲ・4-5, 7
 松江銀行……………Ⅳ・424, 428-430
 松方財政……………Ⅰ・110, 112
 松戸農商銀行……………Ⅲ・441
 松本意見書……………Ⅴ・628, 644, 653-654
 窓口指導(窓口規制)(→ 貸出増加額規制、資金
 ポジション指導)…Ⅴ・450, 458, 490, 499, 502, 509
 -510, 520, 525, 620 Ⅵ・61, 106, 110-111, 169, 172,
 211, 222, 413-414
 —と新金融調節方式との関係……………Ⅵ・106

—の評価……………Ⅵ・98-99, 120
 —の問題点……………Ⅵ・99
 窓口指導の一環としての10大商社に対する貸出増
 加額の指導(昭和47・48年)……………Ⅵ・407
 窓販問題に関する3人委員会……………Ⅵ・577
 マネー・サプライ
 —の急増…Ⅵ・226, 363, 365, 384-385, 398-399,
 403
 —の重視……………Ⅵ・476
 —見通しの公表(日銀)……………Ⅵ・476
 マネタリー・オーソリティ……………Ⅴ・654
 マネー・フローの変化……………Ⅵ・204
 蔭手形 → 購蔭手形
 蔭荷為替運転資金……………Ⅳ・62
 丸三銀行……………Ⅰ・346
 満洲国
 —円貨公債の発行……………Ⅳ・405
 —国債……………Ⅳ・263-264
 —国幣資金借入れ(横浜正金) …Ⅳ・407-408
 —政府保証社債……………Ⅳ・263-264
 —独立……………Ⅳ・13-14
 満洲事変
 —と金本位制 …Ⅲ・436, 462, 475, 493, 510-511
 —と金利政策……………Ⅳ・31
 —と経済界の混乱……………Ⅲ・495-497 Ⅳ・96
 —と国債の増大……………Ⅳ・19, 22, 24, 111, 117
 —と政界の動揺……………Ⅳ・3
 —と戦時体制化の進行……………Ⅳ・94
 —と日銀の国債引受け……………Ⅰ・468 Ⅳ・132
 —と日本の国際的孤立……………Ⅳ・14, 84
 満洲事件公債……………Ⅳ・19-20
 満洲事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル
 件(昭和7年)……………Ⅳ・20
 満洲事件ニ関スル経費支弁ノ為公債発行ニ関スル
 法律(昭和7年法律第1号)……………Ⅳ・20
 満洲事件費……………Ⅳ・11, 13, 26, 51, 99, 124
 満洲重工業開発……………Ⅳ・404, 421
 満洲重工業開発株式会社資材購入代金特別融通
 ……………Ⅳ・404-405
 満洲中央銀行……………Ⅳ・199, 248, 403-408, 493
 満洲中央銀行券……………Ⅳ・406
 満洲中央銀行東京支店……………Ⅳ・403-404, 408
 [ミ]
 見返資金運営計画の策定(経済安定本部) …Ⅴ・243
 見返担保品制度 → 見返品制度
 見返品担保貸出制度 → 見返品制度
 見返品
 —指定の基準……………Ⅱ・402-405

- 付手形割引……………Ⅱ・157
 —の拡張……………Ⅱ・337-338, 355-356, 366
 —の拡張論……………Ⅱ・396, 398-399
 —の範囲……………Ⅱ・54, 123, 401 Ⅲ・58
 —の保証価格……………Ⅱ・52-55, 100
 見返品制度（見返品担保制度）…Ⅱ・395 Ⅲ・305, 310, 321 Ⅳ・447, 452, 472, 479
 —を軸とする資金集中機構……………Ⅱ・408
 —採用の上申……………Ⅱ・18, 21
 —に関する蔵相内訓（明治30年）…Ⅱ・25-26
 —の改正（大正6年）……………Ⅱ・399-401
 —の過渡的性格……………Ⅱ・52, 56
 有価証券動員案と——……………Ⅱ・396
 美合銀行……………Ⅳ・439
 三島実業銀行……………Ⅱ・127
 水野銀行（愛知）……………Ⅱ・223
 水野銀行（大阪）……………Ⅰ・346
 三井小野組合銀行……………Ⅰ・21
 三井金庫銀行……………Ⅰ・35
 三井銀行…Ⅰ・70, 211, 341, 448, 452, 469 Ⅱ・48, 235, 246, 487, 540 Ⅲ・53, 208, 313
 大蔵省委託銀貨の売出し……………Ⅰ・67-68
 開業……………Ⅰ・35
 外国為替業務の開始……………Ⅱ・23
 為替統制売りと——……………Ⅲ・507
 金解禁後の金現送……………Ⅲ・425
 経済界の救済……………Ⅱ・330 Ⅲ・18
 国際決済銀行株式引受団メンバー……………Ⅲ・359
 国庫・国債事務の取扱い…Ⅰ・263, 265-266, 269, 274-275, 277-278
 政府の正貨買入……………Ⅱ・349
 全国金融協議会の普通銀行団メンバー…Ⅳ・324
 第一と合併・帝国銀行……………Ⅳ・307, 424, 441-442
 日銀株式の保有……………Ⅰ・374, 491
 日銀との取引…Ⅰ・330, 488 Ⅱ・14, 423 Ⅲ・83, 95
 日露戦争時の国債引受け……………Ⅱ・163-164
 —を基礎とする中央銀行創立案……………Ⅰ・52, 54
 —からの日銀の手形買入れ（昭和17年）……………Ⅳ・273
 —と外国為替基金貸出……………Ⅳ・378
 —と金解禁支持声明……………Ⅲ・409
 —とコール協定締結……………Ⅲ・221
 —に対する日銀考査……………Ⅲ・292
 —の第九銀行再建支援……………Ⅱ・129
 三井組……………Ⅰ・36-37, 373
 大蔵省兌換証券（三井札）の発行……………Ⅰ・34-35
 開拓使兌換証券の発行……………Ⅰ・35
 新貨銀行願書……………Ⅰ・19, 34
 三井札 → 大蔵省兌換証券
 三井信託……………Ⅲ・508
 三井物産……………Ⅰ・379 Ⅱ・250, 487 Ⅲ・508
 密田銀行……………Ⅲ・480
 ミッドウェー沖海戦……………Ⅳ・230
 三菱会社……………Ⅰ・334, 385
 三菱為替店……………Ⅰ・335
 三菱銀行…Ⅰ・469 Ⅱ・48, 235, 487, 540 Ⅲ・48, 53, 292 Ⅳ・266, 276 Ⅴ・28, 134
 経済界の救済……………Ⅱ・330 Ⅲ・18
 国際決済銀行株式引受団メンバー……………Ⅲ・359
 全国金融協議会の普通銀行団メンバー…Ⅳ・324
 第百銀行吸収合併……………Ⅳ・424
 日銀との取引……………Ⅱ・14, 349 Ⅲ・83, 95
 日露戦時の国債引受け……………Ⅱ・163-164
 —からの日銀の手形買入れ（昭和18年）……………Ⅳ・276
 —と金解禁支持声明……………Ⅲ・409
 —とコール協定締結……………Ⅲ・221
 —の第十九・六十三両行再建支援……………Ⅳ・61
 三菱重工業……………Ⅳ・306
 水戸鉄道会社……………Ⅰ・351, 433, 449
 南アフリカ連邦の金解禁……………Ⅲ・131
 南満洲鉄道会社……………Ⅱ・219, 222, 500 Ⅳ・116
 南満洲鉄道債券……………Ⅱ・407 Ⅲ・108
 美濃銀行……………Ⅲ・481
 美濃合同銀行……………Ⅲ・481
 宮崎銀行……………Ⅳ・60
 民間経済活動に対する政府介入の増大…Ⅳ・121, 123
 民間所有金の集中運動……………Ⅱ・177
 民間貿易
 制限付——の再開……………Ⅴ・121-122, 126, 129, 173
 ——体制への移行……………Ⅴ・338
 ——に対する制限緩和……………Ⅴ・121-122
 民主党……………Ⅴ・484
 民需物資の統制……………Ⅳ・222
 民政党……………Ⅲ・155, 191, 363, 380-381, 385, 391, 495 Ⅳ・11, 169
 民風作興に関する訓令……………Ⅱ・542
 民部省札……………Ⅰ・11
 〔ム〕
 無為替輸出……………Ⅳ・89, 211
 無為替輸入……………Ⅳ・210
 無記名金銭信託……………Ⅴ・86
 無記名定期預金……………Ⅴ・86, 580
 無資格銀行……………Ⅲ・216, 280-281 Ⅳ・61, 123
 無条件オペレーション……………Ⅴ・362, 377 Ⅵ・195, 201
 無条件国債買入れ……………Ⅳ・205, 246, 268-269, 277-278

無償保管制度（国債）……………Ⅳ・247
 無尽会社……………Ⅴ・157, 290-291
 相互銀行への転換……………Ⅴ・166, 435
 —からの国債買入れ……………Ⅴ・357-358, 393
 —に対する指定預金……………Ⅴ・424
 臨時金利調整法による——の金利規制
 ……………Ⅴ・161, 172
 無尽統制会……………Ⅳ・330
 無制限保証発行制度……………Ⅳ・456
 無担保外貨借入れ制限の撤廃……………Ⅵ・247
 無担保貸出（日銀）…Ⅰ・334 Ⅱ・225 Ⅲ・74 Ⅴ・76
 無担保コール……………Ⅴ・538-539
 無担保・無制限の特別融通……………Ⅵ・154-155, 159
 村井銀行……………Ⅲ・43, 94, 171, 240
 村井鉱業……………Ⅲ・95
 村井合名……………Ⅲ・95
 村瀬銀行……………Ⅳ・57

〔メ〕

明愛貯金銀行……………Ⅲ・53
 明治維新……………Ⅰ・3
 明治銀行……………Ⅱ・382 Ⅲ・17, 359, 481 Ⅳ・57-58
 明治商業銀行……………Ⅱ・306
 明治生命保険会社……………Ⅴ・358
 明治23年の恐慌と大蔵省……………Ⅰ・366, 437
 メイ報告（May Report）……………Ⅲ・494
 名目主義 → ノミナリズム
 命令融資……………Ⅳ・267, 299, 350, 353, 417 Ⅴ・70
 メーカー買手……………Ⅴ・128, 337
 メキシコ・ドル銀貨……………Ⅰ・9, 64, 283, 415-416
 メタリズム（Metallism）……………Ⅳ・483
 綿花借款……………Ⅴ・131, 420, 422
 綿糸販売価格取締規則……………Ⅳ・218
 綿糸布買上げ資金……………Ⅳ・400

〔モ〕

蒙疆銀行……………Ⅳ・248, 408-410
 蒙疆銀行に対する特別融通……………Ⅳ・408-409
 蒙銀券……………Ⅳ・413
 茂木銀行……………Ⅱ・306
 茂木合名……………Ⅱ・487
 茂木商店……………Ⅲ・7
 木炭資金確保要領（政府）……………Ⅴ・370
 木炭集荷資金融通手形……………Ⅴ・591
 木炭需給調整規則……………Ⅴ・370
 持株会社整理委員会……………Ⅴ・179, 181, 285, 365
 持株会社整理委員会令……………Ⅴ・181
 物ばなれの傾向……………Ⅵ・375
 物不足現象……………Ⅵ・422-423, 426

モラトリアム（大正12年）……………Ⅲ・51
 モラトリアム（昭和2年）……………Ⅲ・178, 180-181, 193,
 200, 206-207, 226, 228, 245, 248
 モラトリアム（昭和20～21年）……………Ⅴ・8, 23, 30, 32
 森岡銀行……………Ⅲ・7
 森田貯蓄銀行……………Ⅳ・424
 森村銀行……………Ⅱ・91
 モルガン・グレンフェル商会（Morgan Grenfell
 & Co.）……………Ⅲ・444
 モルガン商会（J.P.Morgan & Co.）…Ⅲ・346, 401,
 444

〔ヤ〕

八尾銀行……………Ⅲ・480
 八百津銀行……………Ⅲ・481
 矢上銀行……………Ⅳ・428, 430
 安田銀行…Ⅰ・449, 488 Ⅱ・48, 487, 540, 565 Ⅲ・
 53, 292 Ⅳ・266-267, 276 Ⅴ・28, 134
 経済界の救済……………Ⅱ・330
 国際決済銀行株式引受団メンバー……………Ⅲ・359
 国庫事務の取扱い……………Ⅰ・263, 266
 震災手形の割引依頼……………Ⅲ・69, 95
 全国金融協議会の普通銀行団メンバー
 ……………Ⅳ・324
 日銀株式の保有……………Ⅱ・306
 日本昼夜・昭和両行の吸収合併……………Ⅳ・424
 —からの日銀の手形買入れ……………Ⅳ・276
 —と金解禁支持声明……………Ⅲ・409
 —とコール協定締結……………Ⅲ・221
 —と第三銀行……………Ⅳ・266
 —に対する特別融通……………Ⅲ・200, 202
 —に対する横浜正金の貸出……………Ⅲ・508-509
 —の他銀行の救済・支援…Ⅱ・129, 184 Ⅲ・
 39-40
 安田貯蓄銀行……………Ⅳ・435
 安田保善社……………Ⅲ・39, 112-113
 柳田ビルブローカー……………Ⅲ・282 Ⅴ・532
 八幡製鉄所……………Ⅱ・189
 山一証券……………Ⅳ・248, 310
 —に対する日銀の特別融通措置…Ⅵ・153-164
 —の経営悪化（経営行き詰まり）
 ……………Ⅵ・148, 151, 170-171, 175
 —役員の私財提供……………Ⅵ・156
 山一証券、大井証券の再建計画……………Ⅵ・160-161
 山県銀行……………Ⅰ・346
 山口銀行（大阪）…Ⅱ・131, 235, 487, 500 Ⅲ・5, 18,
 95, 359
 3行合併・三和銀行……………Ⅳ・61, 124
 大和同盟銀行……………Ⅱ・132

山根短資 V・532, 537
 闇相場 → 闇価格
 闇価格

為替相場の水準と—— V・204
 ——を消滅させる引締め措置 V・229
 ——を含めた実効物価水準 V・258
 ——指数の上昇 V・81, 199, 375
 ——と公定価格 V・199, 208, 223, 375
 ——に基づく取引分野 V・51
 ——の急騰（高騰） V・15, 32
 ——の上昇率鈍化 V・264
 ——の水準 IV・232 V・16
 ——の存在を考慮した円の評価 V・263
 ——の引下げ V・324-325

ヤング案（Young Plan） III・354 IV・141-142

ヤング委員会（Young Committee） III・352-354

ヤング債（ドイツ賠償債券） III・353, 438-439

ヤング特別使節団（Special Mission on Yen

Foreign Exchange Policy）

——追加報告 V・204-205
 ——に提出された金融業法案（大蔵省） V・283
 ——の勧告を取り入れた経済安定十原則
 V・212
 ——の勧告した為替相場 V・248
 ——の派遣 V・178, 202
 ——報告書 V・202-204, 222, 242

〔ユ〕

有価証券移転税法（昭和12年法律第7号） IV・254

有価証券運用預り制度の廃止 VI・163

有価証券権利保存行為期間延長令 III・58

有価証券担保貸出 II・396, 401

有価証券動員案 II・395-397

有価証券ノ応募、引受又ハ買入等ニ関スル件（全国
 金融統制会） IV・337

有価証券の処分の調整等に関する法律（昭和22年
 法律第8号） V・364

有価証券売買業務（日銀） III・527

有価証券引受業法（昭和13年法律第54号） IV・248,
 312

優遇金融制度 V・389, 448, 528, 573, 587, 592-595

優遇手形 V・390, 393

——以外の担保貸付 V・331, 390
 ——担保貸付 V・329-331, 393
 ——の貸出金利最高限度 V・336
 ——の整理 V・222
 ——方式の再検討 V・427

融資あっせん

企業合理化に伴う整理資金の—— V・352

緊急設備資金つなぎ融資の—— V・345

公団廃止に伴う—— V・353

国債買入れによる緊急資金の—— V・352

国債買入れによる炭鉱業者営業資材代未払金

整理の—— V・353, 362-363

国債買入れによる炭鉱設備関係未払金決済資

金の—— V・353

スタンプ手形の整理・廃止と—— V・401

増加運転資金の—— V・345-346

炭鉱業未払金の—— V・353

復興金融金庫の融資停止に伴う—— V・351

ボンド地域からの輸入促進のための——

..... V・417

未払い炭代整理の—— V・353

——を通ずる傾斜金融の推進 V・96, 181

——成立状況 V・101-102

——体制の拡充強化 V・101

——と債券買入れ操作との組み合わせ

..... V・327, 350-351

——に対する消極的方针 V・377

——に乗り出した理由 V・100

——による重要産業資金の確保 V・113

——の活用 V・328, 351

——の構想の始まり V・93

——の抑制 V・385

——要領（日銀） V・93

輸出品滞貨に伴う増加運転資金の—— V・351

輸出見込み生産資金の—— V・351

輸入物資引取り資金の—— V・404

融資幹旋委員会 V・93, 101

融資規制

資金融通準則による—— V・90, 93, 96, 100,
 104, 181

——開始の市中金利に対する影響 V・154

——実施の方針 V・84

——による重要産業資金の確保 V・113

——の開始と高率適用制度の復活 V・191

——の改正 V・348

——の強化 V・105, 109, 182, 208, 232, 426

——の自主的実施 V・410-411

——の実質的廃止 V・350-351

——の適切な運営と事後監査 V・148

——のねらい達成 V・91

——の変容 V・327-328, 349

融資最高限制限適用外資金（枠外融資）

..... V・106-107, 116, 349

融資最高限度の設定 V・106-107

融資残高増加額最高限度 V・91

融資十原則 V・222, 233

融資自主規制委員会（全国銀行協会連合会）	V・405, 410
融資準則	
——に基づく資金統制	V・83
——に基づく資金統制の大綱作成（経済安定本部）	V・83
——による規制の強化・拡張	V・220
——の規制範囲拡大	V・221
——の廃止意見	V・222
融資命令 → 命令融資	
有信銀行	IV・62
郵政審議会	VI・382, 384, 448
郵便為替	I・266
郵便為替過超金	I・266
郵便局	V・40, 43
郵便貯金	II・133, 140, 279, 331, 348, 430 V・10, 43
——をめぐる論争（昭和50年代）	VI・579
——制度	V・576
——の肥大化	VI・579-580
——へのシフト	III・375, 475 IV・35
——預金者貸付制度	VI・383
——利率変更権限	IV・193
郵便貯金金利	
——と銀行預金金利の調整問題	VI・31
——に関する意見調整の難航	VI・538, 548
——の引下げ	III・467 IV・35-36, 181 VI・29
——の引下げを求める決議（第1回全国貯蓄銀行大会）	III・467
優良事業債	V・356-359
有力企業の合併（昭和7～9年）	IV・123, 125
輸出関係準商業手形	VI・354
輸出競争力の強化	IV・100, 102-103, 114
輸出金融の優遇は正（昭和46年）	VI・311
輸出金融優遇制度	V・588-589, 593-594 VI・238
輸出組合	IV・363
輸出組合法（大正14年法律第27号）	IV・363
輸出産業資金需要証明制度	V・589
輸出振興会社	IV・366
輸出制限措置	IV・365
輸出損失補償制度	III・449 IV・364
輸出手形買取承認制	IV・365
輸出統制	IV・366
輸出入回転基金 → 被占領国日本輸出入回転基金	
輸出入回転基金管理官	V・131
輸出入品等ニ関スル臨時措置ニ関スル法律（昭和12年法律第92号）	IV・217-218, 220, 363, 367
輸出入リンク制度	IV・363, 378, 392
輸出農水産物共販会社振出手形制度	V・589
輸出の振興と通貨の安定	V・231, 324, 333

輸出品原材料配給会社	IV・366
輸出品製造資金前貸損失補償制度	IV・364
輸出貿易手形	V・387, 416-417
輸出貿易手形関係金利の引上げ	VI・238
輸出貿易手形制度の改正（昭和45年）	VI・238
輸出補償制度 → 輸出損失補償制度	
輸出補償法（昭和5年法律第6号）	IV・122, 364
輸出補償法による補償限度	IV・125
輸出補助金の廃止	V・237, 244, 254
輸出前受け規制	VI・313, 320-321, 332, 341, 347
輸出前受金の流入	VI・310, 320
輸出前貸手形制度	V・501, 573 VI・238
輸出前貸手形制度および期限付輸出手形制度の廃止	VI・353
輸入運賃手形	V・167, 454-455
輸入貨物代金ノ決済及外国為替銀行ノ海外指図ニ依ル支払ノ制限ニ関スル外国為替管理法ニ基ク命令ノ件 → 輸入為替管理令	
輸入為替管理令	IV・185, 362
輸入関係外貨預託制度の拡充	VI・329
輸入関係スタンプ手形制度	V・454-455
輸入関係手形	V・454-455
輸入金融	
——にかかる円・外貨コスト比較	VI・271
——の円滑化	V・339, 388
——の優遇（制度）	V・339, 388, 394, 400, 447, 450, 453-454
輸入組合	IV・363
輸入決済手形	V・167, 454-455, 573 VI・469-470, 507
輸入原材料多消費業種	VI・219
輸入されたインフレーション	VI・304
輸入資金貸付	
——制度の緩和	VI・312
——の移行比率の引上げ	VI・329, 353
——の実施	VI・270
——の抑制	VI・435
輸入自由化率	VI・254
輸入諸掛り資金	V・339-340
政府輸入関係の——	V・340
——関係スタンプ手形	V・455
輸入信用状発行保証金制度 → 輸入保証金制度	
輸入制限措置	IV・107, 365 V・459
輸入担保率	V・650
——の引上げ	VI・70
——の引下げ	VI・52, 54, 169
輸入手形決済資金	V・339, 418
——に貿易手形制度を準用	V・340-341
——の外国為替貸付	V・388, 411

輸入統制	IV・362
輸入の促進	
インフレーション再発防止のための——	V・386, 388
ボンド地域からの——	V・416-418
——のための外貨貸付	V・411, 417-419
輸入物資引取り資金	V・330, 398, 400, 402, 404-405
——に対するスタンプ手形制度の適用	V・339, 454-455, 533-534, 591
——に対する貿易手形制度の準用	V・340
輸入貿易管理	IV・210
輸入貿易金融の正常化	V・411, 419
輸入貿易手形制度	V・337, 339-341, 589
海外運賃・保険料関係手形への準用	V・411
輸入手形決済資金への準用	V・411
——の廃止	VI・469
輸入保証金	
——制度	V・417, 455-456, 500-501, 507, 643
VI・70	
——の日銀再預託	V・456, 459, 500, 617
VI・54, 169	
輸入ユーザンス	V・339, 387, 500
油糧配給公団	V・126
ユーロ市場取引の混乱	VI・555
ユーロ市場のジャパン・プレミアム（ジャパン・レート）	VI・436, 555
〔ヨ〕	
洋銀	I・63-66
——取引所	I・65-67
洋銀券（為替会社発行）	I・14
預金協定	
——金利の2本建て（甲種・乙種）	II・449
——の成立	II・445, 447-449
預金銀行化	
個人取引と——推進	II・20
日本型の——	II・259
普通銀行の——	II・7, 14, 48
——の最終的ねらい	II・19
——の進展	II・36, 191, 264, 340
預金銀行主義 → 商業銀行主義	
預金金利	
——協定	II・133, 440
IV・314	V・153, 159
——協定銀行	V・157, 159
——のガイドライン方式	VI・237
——の最高限度（臨時金利調整法）	V・405, 563
VI・238	
預金支払準備制度 → 支払準備制度	
「預金支払準備制度ノ設定ニ就テ」（日銀）	V・597

預金者保護	
休業銀行の——	III・246
銀行検査と——	III・287
銀行合同と——	IV・423
銀行整理と——	III・203
銀行法と——	III・271, 274
兼営銀行主義と——	III・278
支払準備制度と——	V・596-599, 608
十五銀行の救済と——	III・233
——と支払準備率の法定	III・277
——のための金融関係法の整備	V・221, 275, 287, 291
預金者保護等のための制度に関する答申（金融制度調査会）	V・613
預金準備金制度（案）	V・602
預金準備制度の導入	V・232
預金準備率の引上げ	V・619
VI・6, 44, 65-67, 111, 130, 133, 136, 228-229, 404-407, 410-411, 414, 432-433, 512, 516	
預金準備率の引下げ	VI・52, 72, 103, 111, 128, 148, 173, 448-451, 462, 471, 538, 540, 548, 550
預金制度（国庫金）	III・44-46
預金制度調査会（国庫金、大蔵省）	III・45
預金等支払資金融通ニ関スル資金ノ融通及債務ノ保証命令（昭和16年）	IV・353
預金等に係る不当契約の取締に関する法律（昭和32年法律第136号）	V・613
預金取付け	II・221
III・110	V・8
明治34年の——	II・130-132
明治37年の——	II・182
明治40年の——	II・223-224
明治41年の——	II・233
大正3年の——	II・327
大正9年の——	III・7-8
大正11年の——	III・30-34
大正12年の——	III・36
関東大震災時の——	III・55
大正14年の——	III・111-112
預金部	I・497, 516
III・60	
預金封鎖	V・23, 30, 32, 41, 44
預金部運用委員会	III・532
預金部資金	
運用内容の公明化	III・105
運用の積極化と多様化	II・133
公団に対する融資	V・370
資金運用部への改組	V・395
昭和2年金融恐慌と——	III・215, 374-375
昭和5年の不況対策と——	III・449, 473
時局匡救計画と——	IV・16

正貨処理のための——の利用 ……Ⅱ・366
 政府の正貨買入に充当 ……Ⅱ・348-349, 452
 ——の活用 ……Ⅴ・394
 ——の放出…Ⅱ・331 Ⅲ・20, 41, 60, 103 Ⅳ・178, 208, 277-278 Ⅴ・574, 576
 連合政府公債の引受け ……Ⅱ・365
 預金部資金運用規則 ……Ⅴ・392-393, 395
 預金部預金取扱規程 ……Ⅳ・174
 預金部預金法（大正14年法律第25号） ……Ⅲ・105
 預金保険制度 ……Ⅴ・272, 287, 320
 預金保障基金法案 ……Ⅴ・613
 預金利子協定加盟銀行…Ⅳ・36, 40-41, 175, 313
 予告付金解禁 → 期限付金解禁
 横浜為替会社…Ⅰ・14-15, 22
 横浜銀行 ……Ⅰ・491
 横浜興信銀行…Ⅲ・91
 横浜五品取引所 ……Ⅱ・127, 232
 横浜蚕糸銀行 ……Ⅱ・127
 横浜蚕糸貿易商同業組合 ……Ⅱ・330
 横浜正金銀行 …Ⅰ・85, 320, 379, 389, 449 Ⅱ・7, 540
 イギリス金本位制停止後の—— ……Ⅲ・500-508
 インドシナ銀行と—— ……Ⅳ・384, 394-395, 400
 海外荷為替制度の担当 ……Ⅰ・113-114, 412-413
 外債引受団メンバー ……Ⅲ・444
 外国為替手形の再割引問題をめぐる松方正義
 と富田鉄之助の対立…Ⅰ・390, 393-398,
 400-403, 405
 外国為替補償集中制度と—— ……Ⅳ・381
 外国における政府支払資金の蓄積と——
 ……Ⅱ・175-176
 為替管理の強化と——…Ⅳ・92, 184-185
 為替専門銀行設立構想と——の再現 ……Ⅴ・431
 関東大震災と—— ……Ⅲ・48, 53
 寄託券制度と—— ……Ⅳ・355
 金解禁実施後の—— …Ⅲ・416-417, 423, 425-436
 金解禁直前の—— ……Ⅲ・387, 418-419
 金解禁のためのクレジット設定と——
 ……Ⅲ・400-401, 406-407
 銀価高騰抑制のために——を活用 ……Ⅰ・67-68
 金現送と——…Ⅳ・72-73, 75, 188-189, 376-378
 銀行引受手形と—— ……Ⅱ・426, 487, 500-501
 経済界の救済と——…Ⅲ・330 Ⅲ・18, 79
 コール資金の出し手としての——…Ⅲ・27
 国際決済銀行株式引受団メンバー ……Ⅲ・359
 国際決済銀行の資金運用と——…Ⅳ・153-156,
 159-160
 四分利付英貨公債引受けシンジケートの結成
 と—— ……Ⅱ・110-111
 清国賠償金の取扱い ……Ⅰ・500, 511

スタンプ手形の売出しと——…Ⅱ・520, 522-528,
 532
 正貨維持のための協定と——…Ⅱ・294-296, 345-
 346, 366
 正貨の回送・金塊輸納と—— ……Ⅱ・345
 政府による為替資金の供給と—— …Ⅰ・532-534
 設立・開業、特典・保護…Ⅰ・72-73, 89, 120
 船鉄交換協定による受取り外貨と—— …Ⅱ・411
 第1次大戦中の為替資金難…Ⅱ・320, 325-326,
 358, 417, 421
 対インド為替問題と—— ……Ⅱ・375-378
 タイ国立銀行局と—— ……Ⅳ・395, 400, 413, 416
 対中国借款と—— ……Ⅱ・373
 台湾銀行に対する特別融通と—— ……Ⅲ・254
 台湾銀行の休業と—— ……Ⅲ・228
 田口卯吉の批判 ……Ⅰ・209-210
 中央銀行設立構想との関連…Ⅰ・88, 105
 中央金庫青島・天津派出所の事務取扱い
 ……Ⅱ・341
 中央儲備銀行と—— ……Ⅳ・400
 調整率適用制度の——への適用…Ⅴ・28
 東京銀行への改組 ……Ⅴ・434
 特殊銀行団メンバー ……Ⅳ・324
 日銀手形割引取引先 ……Ⅳ・257
 日銀の為替市場統制力と—— ……Ⅳ・380
 日銀の国際金融取引と—— ……Ⅳ・485, 492-493
 日露戦時の国債引受け ……Ⅱ・163-164
 日蘭印銀行金融協定と—— ……Ⅳ・383
 日銀海外代理店としての—— …Ⅱ・168, 170, 308
 日銀手形割引の保証品・担保品としての——
 株式 ……Ⅰ・341, 350, 431, 434
 本邦公債のロンドン株式取引所上場と——
 ……Ⅱ・105-106
 満洲中央銀行と—— ……Ⅳ・407-408
 唯一の外国為替銀行としての——…Ⅰ・407 Ⅱ・
 65
 輸出為替買入の奨励と—— ……Ⅱ・333
 預金部保有軍事公債の対外売却と—— …Ⅱ・108
 ——での国債売出し ……Ⅳ・248, 250
 ——とイングランド銀行との直接取引 …Ⅳ・390
 ——と外国為替基金 ……Ⅳ・377-379
 ——と貸付利率調整制度 ……Ⅳ・267
 ——と旧ロシア政府預金 ……Ⅲ・516-517
 ——と金解禁支持声明 ……Ⅲ・409
 ——とコール協定締結 ……Ⅲ・221
 ——とコール資金 ……Ⅳ・120-121, 274
 ——に対する大蔵省の為替資金供給策
 ……Ⅰ・385-386
 ——に対する金売却 ……Ⅳ・215, 376

- に対する特別融通 ……Ⅲ・508-509
- に対する日銀在英資金の売却 ……Ⅳ・419
- についての改革案 ……Ⅳ・459
- による為替統制…Ⅲ・395-396, 429-436, 471, 498-503, 506-509, 513-515, 517
- の営業方針に対する日銀総裁の要望
……………Ⅱ・21-22
- の外貨資金繰り ……Ⅳ・188, 398-399
- の活用による正貨吸収……………Ⅱ・18
- の為替差損処理（金輸出再禁止後）
……………Ⅲ・515-517
- の為替建値…Ⅲ・394, 396, 411, 415, 433, 500
Ⅳ・66-67, 69, 183, 369
- の為替統制売り決済…Ⅲ・434, 436, 501, 513-515 Ⅳ・71
- の為替取扱高……………Ⅳ・93
- の為替売却停止……………Ⅳ・64
- の基準為替相場……………Ⅳ・70
- の金預金預り証 ……Ⅳ・400-401
- の他行救済・支援 ……Ⅱ・129, 182-183
- の預金増加（太平洋戦争期） ……Ⅳ・347
- への外国為替貸付…Ⅲ・305 Ⅳ・93, 121, 211
- 臨時国庫証券収入金による——からの外貨買
入れ ……Ⅱ・371
- 連合国政府公債の引受け ……Ⅱ・364, 367
- ロシア政府当座預金による臨時国庫証券の買
入れ ……Ⅱ・424-425
- 横浜正金銀行条例（明治20年）…Ⅰ・386-387, 393,
399, 415
- 横浜正金銀行条例中改正法律（昭和12年法律第65
号） ……Ⅳ・211-212
- 横浜正金銀行との取引
- 外国為替手形再割引契約…Ⅰ・323, 363, 415-416,
418, 420, 422, 425
- 為替資金の低利融資（低利資金の供給）
…Ⅰ・390, 396, 398, 409, 412, 532, 534
Ⅴ・431
- 為替資金の融通 ……Ⅱ・359, 362, 423
- 銀行券取扱い代理事務の特別約定…Ⅰ・288, 383
Ⅱ・118
- 銀行券流通促進のための特別約定 …Ⅰ・288, 383
- コルレス取引の締約 ……Ⅰ・330, 382
- 在外正貨の売却 ……Ⅲ・82-83
- 特別約定による低利貸付 ……Ⅰ・383-386
- 日銀所有米国金貨の売出し ……Ⅱ・415-416
- 貿易資金の融通……………Ⅲ・19
- 明治21年の特別約定 ……Ⅰ・387, 416
- ロンドンの政府寄託金保管出納事務取扱い契
約 ……Ⅰ・531
- 横浜貯蓄銀行 ……Ⅲ・7
- 横浜同仲会社 ……Ⅰ・340-341
- 横浜洋銀取引所……………Ⅰ・66
- 四畳半金利体系 ……Ⅵ・546
- 預貯金
 - 等の支払い制限 ……Ⅴ・8
 - 等の封鎖 ……Ⅴ・35, 38, 41, 50
- 四日市銀行……………Ⅳ・58
- 四谷銀行……………Ⅲ・32
- 米子銀行 ……Ⅳ・424, 428-430
- 予備政府紙幣の整理 ……Ⅰ・108-109
- 予防的金融引締め…Ⅱ・87 Ⅴ・618-619 Ⅵ・5, 226
- 〔ラ〕
- ライヒスバンク（Reichsbank）…Ⅱ・246 Ⅲ・132-133, 346
- ライヒスマルク（Reichsmark）……………Ⅲ・132
- 蘭印商業銀行（Nederlandsch-Indische Hande-
lsbank）……………Ⅲ・424, 433
- 〔リ〕
- リーズ・アンド・ラグス ……Ⅳ・89 Ⅵ・261, 324
- 利益納付金制度 ……Ⅱ・395
- 利息制限法（明治10年太政官布告第66号） …Ⅰ・105
- 立会略則……………Ⅰ・35
- 立憲政友会 → 政友会
- 立憲民政党 → 民政党
- 竜口銀行 ……Ⅲ・112
- 柳条溝（湖）事件 ……Ⅲ・495
- 流通現金
 - の強制的預金化……………Ⅴ・50
 - の預貯金化……………Ⅴ・35
- 流通レンテンバンク銀行券清算法（Gesetz über
die Liquidierung des Umlaufs an Renten-
bankscheinen, ドイツ）……………Ⅲ・135
- 両羽銀行 ……Ⅳ・441
- 両越銀行 ……Ⅲ・480
- 両替商会所……………Ⅰ・66
- 両毛鉄道会社 ……Ⅰ・351, 433, 449
- 厘 ……Ⅰ・9
- 臨時金融制度懇談会 ……Ⅴ・432-433
- 臨時金利調整法（昭和22年法律第181号）
……………Ⅴ・160-162
- 日銀政策委員会の市中金利最高限度に関する
権限……………Ⅴ・315
- 輸入貿易手形市中貸出金利の扱い ……Ⅴ・337
- 運用上の主眼 ……Ⅴ・168
- 制定以降の法改正と金利規制の変遷

.....	V・164-167, 172
——適用範囲の拡張	V・232
——に基づく市中貸出金利最高限度 → 貸出 金利の最高限度（臨時金利調整法）	
——に基づく紡績手形の市中銀行割引率	V・534
——に基づく預金金利最高限度 → 預金金利 の最高限度（臨時金利調整法）	
——に基づく翌日ものコール・レートおよび ブローカレージの最高限度…	V・537, 539
——の規制外貸出	V・336
——の制定による日銀の市中金利規制 …	V・162
臨時軍事費	
太平洋戦争終結に伴う——の支払い…	V・8, 17-18
日露戦争の——	II・161-162, 171, 173
日清戦争の—— …	I・461-462, 466, 475-477, 513
日中戦争および太平洋戦争期の——…	IV・240-241, 406-407
——収支報告（日清戦争）	I・480
——特別会計…	II・318 IV・237, 240-241 V・19-20
——の大量散布	V・17, 27
臨時軍事費特別会計ニ関スル法律（明治29年法律 第10号）	I・513
臨時軍事費特別会計法（明治27年法律第24号）	I・461
臨時国民経済調査会	II・433
臨時国庫証券	
輸出業者に対する——の交付	II・419
——を保証品とする手形割引	II・424-425
——収入金特別会計	II・369
——の応募払込み	II・532
——の借換え	II・533
——の発行	II・369-371, 418, 440
——発行代り金による正貨買入れ	II・349
——発行代り金によるロシア政府円貨建て大 蔵省証券の引受け	II・368
臨時国庫証券収入金特別会計法（大正6年法律第 8号）	II・369
臨時国庫証券法（大正6年法律第7号）	II・369, 418
臨時財産調査令.....	V・35, 63, 75
臨時資金審査委員会	IV・291, 293, 298
——幹事会	IV・293
臨時資金調整委員会	IV・290, 293
臨時資金調整法(昭和12年法律第86号)…	IV・217, 287, 290-292
金融統制と—— …	IV・221, 246, 281, 287, 294-297

軍需産業に対する融資停止.....	V・23
——と起債統制	IV・310
——と資金調整局	IV・293, 355
——と自治的資金調整	IV・291-292, 315
——と貯蓄債券の発行	IV・210
——と臨時資金審査委員会	IV・291, 293
——に基づく産業資金需要報告	IV・282
——により政府の保証した興業債券…	IV・262-263
——の改正	IV・304
——の廃止	V・185, 437
臨時資金調整法施行令	IV・304
臨時資金調整法ニ基ク事業資金調整標準	IV・293
臨時事件公債	II・191, 195, 202, 250
臨時震災救護事務局.....	III・50
臨時取引先銀行（関東大震災後）	III・69
臨時物資供給特別会計令.....	III・51
臨時物資供給令.....	III・51
臨時利得税.....	IV・17
〔レ〕	
レギュラー・ウェイ	V・367, 400, 412
列島改造ブーム	VI・400
列島改造論	VI・363, 396, 399, 401, 403, 417
聯銀券	IV・411, 413
連合軍最高司令官（Supreme Commander for the Allied Powers）	
円レート堅持の声明発表	V・259
経済安定九原則指令の伝達	V・213
証券取引所再開許可の発表	V・364
対日占領政策基本方針の伝達	V・5
米国対日援助見返資金の引出しに関する認可	V・243
民間貿易再開に関する談話	V・121
——財政顧問	V・233
聯合軍所要駐屯費仮払命令（大蔵大臣）	V・21
連合軍最高司令部.....	V・12, 14, 16, 21, 97
1ドル・360円の単一為替相場についての意 見	V・255-256
円レート変更に対する反対意見	V・259
外貨資金の管理	V・120, 129
過度経済力集中排除法制定の圧力	V・178
銀行に対する集中排除法不適用の方針決定	V・285
金融機構の改革に関する最終的方針…	V・306-307
経済安定九原則指令に関する声明	V・214
国債発行の禁止指令	V・18
昭和24年度予算案の内示	V・237
制限付民間貿易再開の発表	V・121
政府所有貴金属と日銀所有金の接収	V・130

- 全面的民間貿易への移行発表 …… V・338
 対日占領政策転換の影響 …… V・179
 中間賠償取立てについての特別発表 …… V・177
 通貨発行審議会設置法案に対する態度
 …… V・141-142, 151
 ディス・インフレーション政策の転換を示唆
 …… V・376
 特殊銀行の整理についての指示 …… V・434
 日銀政策委員会任命委員について提案 …… V・323
 日銀法改正法案に対する修正意見 …… V・313
 日本占領史 …… V・267
 日本占領当初の態度 …… V・6-7
 バンキング・ボード構想をめぐる本国政府と
 の意見対立 …… V・290
 米国対日援助見返資金に関する承認 …… V・345
 貿易の全面的な管理と外貨管理 …… V・119-120
 ポリシー・ボードの設置についての意見
 …… V・312
 輸出入回転基金の設定発表 …… V・129-130
 連合最高司令部覚書 …… V・16, 61
 外国為替の管理 …… V・338
 外地銀行、外国銀行及び特別戦時機関閉鎖方
 に関する件 …… V・12, 153, 267
 ガリオアおよびエロアによる輸入の見返り円
 資金 …… V・243
 金融機関指定制度及び強制貸付制度の撤廃方
 に関する件 …… V・267
 政府借入及び政府支出の削減に関する件
 …… V・18-19, 108
 戦争利得の除去及び財政の再建に関する件
 …… V・18, 25, 63
 占領軍費用に関する件 …… V・21
 日本円に対する公式為替レートの設定 …… V・256
 -257
 貿易庁設置に関する件 …… V・120
 連合最高司令部経済科学局
 外国為替貸付制度に基づく信用増大に対する
 懸念表明 …… V・389
 金融政策の運営についての警告 …… V・377
 単一為替相場の設定に対する反対意見 …… V・204
 朝鮮戦争発生後の物価上昇に対する警告
 …… V・405-406
 マーケット声明に対応する日本側施策への不
 満 …… V・399
 連合最高司令部経済科学局覚書
 日銀の株式担保貸付開始の件 …… V・366
 復金に関する計画 …… V・241
 連合最高司令部経済科学局財政金融課
 金融改革に関する提案 …… V・298-299
 金融業法案 (Proposed Banking Law. 昭
 和23年) …… V・283-285, 307
 ポリシー・コントロール・ボード設置構想
 …… V・300, 303-304
 連合最高司令部経済科学局財政金融課覚書 (金
 融業法案の要綱) …… V・282-283, 286
 連合最高司令部特別勘定 …… V・120
 連合最高司令部非公式覚書 …… V・387-388
 新法律の制定による金融機構の全面的改編に
 関する件 …… V・286-287, 289
 連合政府公債 …… II・365
 連合通貨金融会議 (United Nations Monetary
 and Financial Conference) …… VI・250
 連合国賠償委員会 …… II・506
 レンテンマルクの奇蹟 …… III・132
 連邦準備制度 (アメリカ) …… III・303, 317, 487 V・
 558
 連邦準備制度理事会 …… V・205, 282, 287-288, 316
 連邦準備法 (Federal Reserve Act, アメリカ)
 …… III・298
 聯盟融資 …… III・472, 477 IV・299
 [ロ]
- 露亜銀行 …… II・346
 労働金庫 …… V・166, 435
 労働金庫法 (昭和28年法律第227号) …… V・166, 435
 労働金庫連合会 …… V・166
 労働省 …… V・213
 —労働統計調査局 …… V・250
 ローガン構想 …… V・338
 六三会資金自治調整証券団 …… IV・310, 312
 六十三銀行 …… III・481 IV・61-62
 六十八銀行 …… IV・63
 六分半利国庫債券 (上場銘柄) …… VI・194
 六分半利付米貨公債 …… III・104
 六分利付英貨公債 …… II・166, 188 III・104
 ローザ・ボンド …… VI・295, 314
 ローザンヌ会議 (Lausanne Conference) …… IV・142
 ローザンヌ協定 …… IV・142
 ロシア革命 …… II・383, 424
 ロシア政府
 —円貨建て大蔵省証券 …… II・364, 367-368
 —大蔵省証券 …… II・355, 361, 364-366, 424
 —当座預金 …… II・424
 ロシア帝国銀行 …… I・139
 ロスチャイルド商会 (N.M.Rothschild & Sons)
 …… III・444
 ロッキード事件 …… VI・454
 ロンドン海軍軍縮会議 …… III・438-439, 459

ロンドン海軍軍縮条約 Ⅲ・433, 459, 495
 ロンドン・カウンティ銀行 Ⅱ・108
 ロンドン株式取引所 Ⅱ・105-106
 ロンドン金融市場 Ⅱ・168-170
 倫敦国際経済会議 → 世界経済会議
 ロンバート貸付 (Lombard Kredit, 西ドイツ)
 Ⅵ・552
 〔ワ〕
 ワイダーバンド Ⅵ・337, 339, 341, 347, 349
 ワイド Ⅵ・586
 我国金融制度改善ニ関スル意見書 (日本経済聯盟
 会) Ⅳ・134, 189, 445
 若槻内閣… Ⅲ・147, 151, 176, 191-193, 204, 245, 372,
 461, 495, 506, 511-513 Ⅳ・3, 6, 11, 64
 ワシントン会議..... Ⅲ・141 Ⅳ・118

ワシントン輸出入銀行 (Export-Import Bank
 of Washington) Ⅴ・135, 216, 420, 422, 500
 渡辺倉庫 Ⅲ・170
 ワットソン商会 Ⅰ・379
 割引興業債券・優良事業債担保貸付の優遇 … Ⅴ・356
 割引市場 … Ⅱ・480, 482-483, 493, 497 Ⅴ・69, 125,
 411
 割引市場の育成
 荷付き手形・商業手形の—— Ⅴ・320, 331
 貿易手形の—— Ⅴ・221
 割引政策 → 公定歩合政策
 割引臨時国庫証券..... Ⅳ・43
 割増金付貯蓄債券 Ⅳ・210, 290, 318
 割増金付定期預金・金銭信託 Ⅳ・342 Ⅴ・86
 割増金付報国債券 Ⅳ・318